



毎月1回1日発行  
1963年1月1日  
新聞通信調査会報  
として発刊

1-2022

## 情報信頼度、トップをNHKに譲る

### ワクチンデマの見聞きは半数超

#### 第14回「メディアに関する全国世論調査」(上)

(新聞通信調査会世論調査班)

公益財団法人新聞通信調査会(西沢豊理事長)は2021年8月27日から9月14日にかけて全国の18歳以上の5000人を対象に「第14回メディアに関する全国世論調査」を実施した。この調査は、訪問留置法で行い、60・9%の3047人から回答を得た。本調査は特定のメディアのユーザーに偏らない国民全体を代表するサンプル設計(住民基本台帳を用いた層化二段無作為抽出)を特徴とし、各種メディアの問題点や評価、信頼度などを中心的なテーマとしている。

昨年と同様に今回もコロナ禍の影響を受

けたの調査だったが、回収率は若干減少したものの、例年並みの水準を維持することができた。

調査結果から①新聞の情報信頼度はトップをNHKに譲る②ワクチンについてデマなどを見聞きしたのは半数超③コロナの情報入手、民放がトップ④東京五輪後に開催支持への転向は16%⑤メディアが五輪スポンサーになることは「特に気にならない」4割——などが明らかになった。

今回(上)は主な調査結果を報告し、来月2月号の(下)では政治学者の菅原琢氏に詳細な分析をお願いしている。

## 目次(1月号)

情報信頼度、トップをNHKに譲る

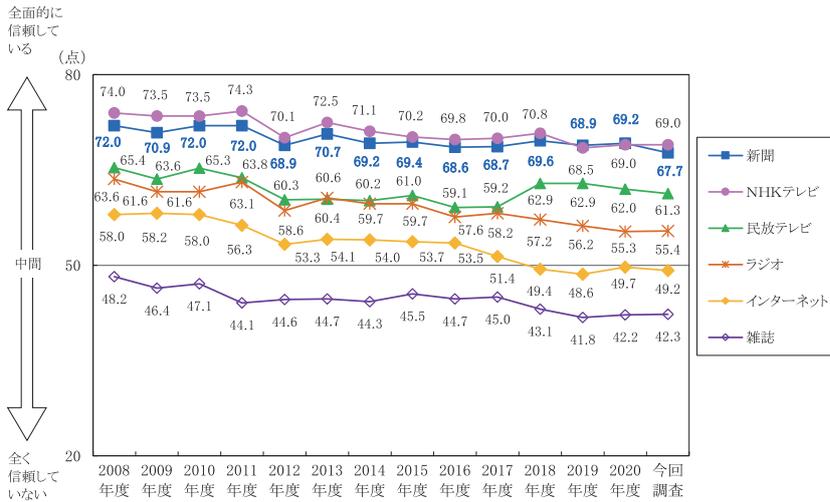
新聞通信調査会世論調査班

時事共同10大ニュース	8
コロナ後の世界秩序、米中と日本	10
特派員リレー報告⑫バンコク	21
参院選、勝てば岸田長期政権へ	21
「プレスウオッチング」	36
「真珠湾80年」で欲しかった視点	24
【メディア談話室】	24
不祥事や失態頻発の捜査機関	28
【放送時評】	28
同時配信がもたらすもの	34
【海外情報(米国)】	34
ハゲタカファンドの買収案を拒否	26
【海外情報(欧州)】	26
メディア業界団体が生き残りプログラム	30
【海外情報(中国)】	30
安倍氏の台湾有事発言への反響	32
書評『開戦と新聞』	32
調査会だより、編集後記	44

## 新聞の情報信頼度得点、昨年より低下

まず、第1回調査から欠かさず質問している各メディアの情報信頼度を見てみよう。各メディアの情報信頼度の程度信頼して

図表1 各メディアの情報信頼度（時系列）



いるかを、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼をしていない場合は0点、普通の場合は50点として点数をつけてもらったところ、「新聞」は67・7点と前回調査（69・2点）より1・5点低下し、「NHKテレビ」にトップを譲った。本調査を08年度に始めてから「NHKテレビ」

図表2 新聞の信頼度得点（昨年度との比較）

	今年度平均点	2020年度平均点	差
【総数】	67.7	69.2	-1.5
【月きめでとっている新聞】			
全国紙(朝日、毎日、読売、産経、日経)	73.1	73.4	-0.3
ブロック3紙(北海道、中日、西日本)	74.6	73.8	0.8
県紙・地方紙	74.4	74.5	-0.1
スポーツ紙または夕刊紙	74.9	73.8	1.1
その他の新聞	73.5	70.9	2.6
月きめでとっていない新聞はない	58.2	62.2	-4.0
とっている(計)	73.6	73.5	0.1
【年齢】			
18～19歳	67.4	65.0	2.4
20～29歳	63.9	61.6	2.3
30～39歳	62.9	65.6	-2.7
40～49歳	65.9	69.0	-3.1
50～59歳	69.4	71.0	-1.6
60～69歳	69.0	71.0	-2.0
70歳以上	70.5	72.4	-1.9
【職業】			
農林漁業	70.3	70.5	-0.2
商工自営業	64.3	66.0	-1.7
自由業	57.4	58.8	-1.4
管理職	67.2	72.8	-5.6
専門・技術職	68.6	69.2	-0.6
事務職	69.7	70.8	-1.1
労務・サービス職	65.6	66.8	-1.2
専業主婦(夫)	70.6	71.5	-0.9
学生	68.6	68.2	0.4
無職	67.5	70.7	-3.2
その他	66.0	64.1	1.9

が毎回首位を維持し、「新聞」は二番手だったが、19年度に初めて逆転した。しかし今回、その座を再び「NHKテレビ」に譲っている。「NHKテレビ」は69・0点で変化なし（前回調査69・0点）、「民放テレビ」が61・3点で0・7点の低下（同62・0点）、「ラジオ」が55・4点で0・1点の上昇（同55・3点）、「インターネット」が49・2点で0・5点の低下（同49・7点）となった（図表1）。

新聞の信頼度得点の低下について、昨年度の調査と比較すると、新聞を購読していない人で低下が大きかった。また、年代別

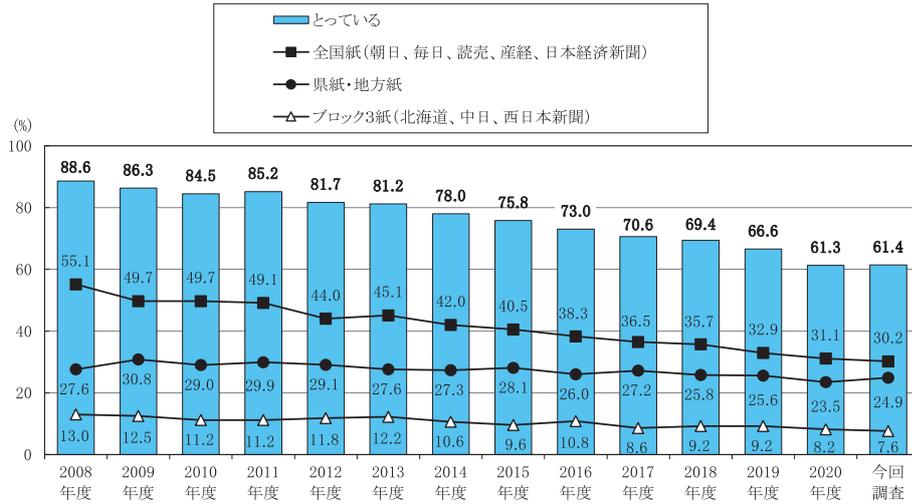
では40代、職業別では管理職と無職で低下が大きかった（図表2）。

新聞の信頼度の低下は、新聞を読まない人の増加が一つの要因だと思われる。そもそも新聞を読まない人なので、他のメディアと比較してどれほど新聞の情報が信頼できるのかを実感する機会が少ないのではないか。そのため、新聞に対してポジティブなイメージを持ちにくく、点数も低めになっていると思われる。

**新聞の購読率は昨年度から横ばい**

では、新聞の購読率、満足度など、新聞全般に対する評価はどのようになっているだろうか。まず、新聞の購読率について見ると、本調査を始めた08年度から低下傾向が続き、08年度88・6%から今回調査61・4%へ27・2ポイントの低下となった。前回調査61・3%からは0・1ポイント上昇した。全国紙は08年度の55・1%から今回調査の30・2%へ24・9ポイントの低下、前回調査31・1%からは0・9ポイント低下した。県紙・地方紙は08年度27・6%から今回調査24・9%へ2・7ポイントの低下、前回調査23・5%からは1・4ポイント上昇した。ブロック3紙は08年度13・0%から今回調査7・6%へ5・4ポイント

図表3 月ぎめでとっている新聞（時系列）



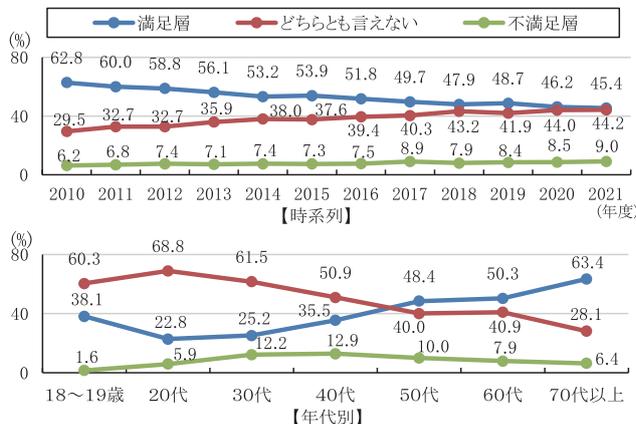
の低下、前回調査8・2%からは0・6ポイント低下した（図表3）。  
 月ぎめで新聞をとる理由としては、「新聞を読むのが習慣になっているから」を挙げる人が47・3%と最も多く、次いで、「新聞でなければ得られない情報があるか

ら」（41・0%）、「新聞で世間の動きが大体分かるから」（34・6%）となっており、前回調査からはあまり変化が見られない。  
 一方、月ぎめで新聞をとらない理由としては、「テレビやインターネットなど他の情報で十分だから」を挙げる人が最も多く78・5%だった。次いで、「新聞の購読料は高いから」（36・5%）、「新聞を読む習慣がないから」（26・6%）となった（ともに複数回答）。  
 今後の新聞との接し方については、「紙の新聞を購読する」と答えた人が最も多く49・7%となったが、18年度58・5%から低下を続けている。「図書館やインターネットなど無料で読める分で十分なので、新聞は購読しない」は25・4%、「無料でも新聞は読まない」は11・8%だった。

**新聞全般の満足度は低下傾向**

では、新聞全般の満足度はどうだろうか。満足度について時系列変化を見ると、満足層の割合は低下、「どちらとも言えない」割合は増加、不満層の割合は横ばいといった傾向に変わりはなかった。しかし、今回は満足層（「満足している」と「やや満足である」の合計）は45・4%

図表4 新聞全般の満足度（時系列・年代別）



新聞の1カ月の購読料（3千円から5千円）が50%を超えた（図表4）。  
 昨年度より0・8ポイント低下し過去最低となった。また、不満層（「やや不満である」と「不満である」の合計）も、9・0%と昨年度より0・5ポイント上昇し、過去最高となった。新聞にとつて厳しい結果となっている。年代別に見ると、満足層は20代で22・8%と最も低く、年代の上昇とともに多くなり、70代以上で63・4%となった。一方、不満層は最も多い40代では12・9%に達した。40代以下では「どちらとも言えない」が50%を超えた（図表4）。

円)については、「かなり高い」は13.7%、「少し高い」は37.1%で、両者を合わせた『高い(計)』は50.7%となった。「妥当である」は46.2%、「少し安い」と「かなり安い」を合わせた『安い(計)』は1.5%とごく少数にとどまった。過去の調査と比較すると、『高い(計)』の割合は、調査開始の08年度以来、50%台で推移していたが、15年度調査で初めて50%を下回り、「妥当である」が上回った。19年度は再び『高い(計)』が「妥当である」を上回ったが、『高い(計)』は昨年度から減少が続いた。

戸別配達については、「ぜひ続けてほしい」は32.4%、「できれば続けてほしい」は25.6%で、両者を合わせた『続けてほしい(計)』は58.0%だった。過去の調査と比較すると、『続けてほしい(計)』の割合は減少傾向が続き、調査開始の08年度(84.1%)からは26.1ポイント、昨年度(58.4%)からは0.4ポイントの減少となった。年代別に見ると、昨年度から60代で10.1ポイント、50代で5.7ポイント減少した。

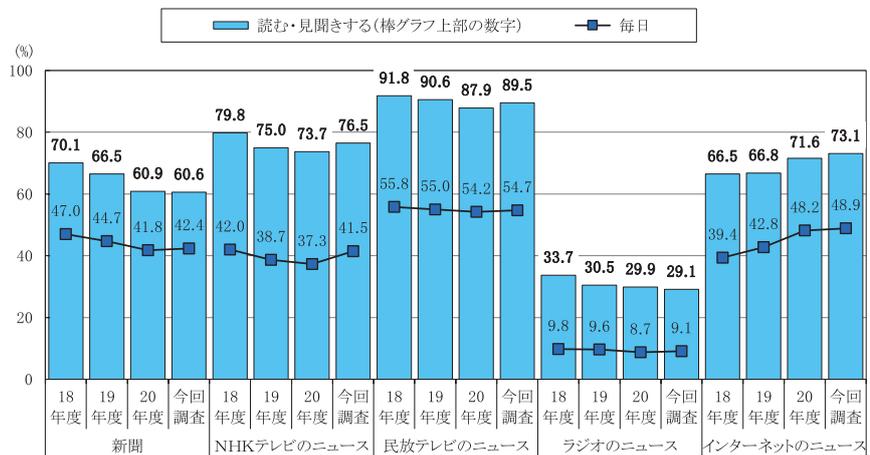
**ニュース接触は、前回に続き民放がトップ**

次に、ニュースとの接触状況について見

てみよう。各メディアのニュースを週に何日かでも読む・見聞きすると答えた接触率(注:「毎日」→「週に1日以下」の合計)が高い順に、民放テレビのニュースが89.5%、NHKテレビのニュースが76.5%、インターネットのニュースが73.1%、新聞が60.6%、ラジオのニュースが29.1%となった。そのうち、毎日の接触率は、民放テレビのニュースが54.7%、インターネットのニュースが48.9%、新聞が42.4%、NHKテレビのニュースが41.5%、ラジオのニュースが9.1%となった。ニュース接触率、毎日の接触率ともに、NHKテレビのニュース、民放テレビのニュースは、今年度は上昇に転じた。インターネットのニュースは18年度から上昇が続いた(図表5)。

政治、経済、社会、国際情勢など分野ごとのメディア別接触状況はどうだろうか。八つの分野について、どのメディアで読んだり見たりするかを質問したところ、全ての分野で「民放テレビ」が最も多かった。2位には、社会、政治、国際情勢、経済に関するところで「NHKテレビ」、スポーツ・芸能、生活・健康、文化に関するところで「インターネット」、地域に関するところ

図表5 ニュースとの接触状況



で「新聞」が挙げられた(複数回答)。

**コロナの情報入手、民放がトップ**

ここからは、コロナ禍が人々のメディア利用にどのような影響を与えているのか見ていく。本調査も昨年度と同様にコロナ禍の下での調査になった。昨年度調査は第三

波がピークに至る前に実施された。本調査は第五波で緊急事態宣言が21都道府県に出されていた時期に実施している。コロナの感染状況が調査対象者の回答に大きく影響を与えることに留意しながら、調査結果を見ていきたい。

新型コロナウイルス感染症に関する情報の入手方法を尋ねたところ、「民放テレビ（公式サイトも含む）」が最も多く81・7%、以下、「NHKテレビ（同）」63・5%、「ポータルサイト（ヤフーやグーグルなど）」44・6%、「家族や友人」34・7%、「お住まいの都道府県や市区町村のホームページ」31・8%、「新聞（全国紙）（同）」31・5%、「新聞（地方紙）（同）」30・1%、「SNS（ラインやツイッター、フェイスブックなど）」29・2%となった（複数回答）。

新型コロナウイルス感染症に関する情報で役に立ったものを尋ねたところ、「民放テレビ」が最も多く64・0%、以下、「NHKテレビ」49・5%、「ポータルサイト」31・4%、「新聞（地方紙）」23・7%、「お住まいの都道府県や市区町村のホームページ」23・6%、「新聞（全国紙）」23・1%、「家族や友人」22・0%、「SNS」

19・8%となった（複数回答）。民放テレビが多かった背景には、情報番組の視聴が考えられる。年代別に見ると、情報の入手方法では20代以下では「SNS」が70%を超え、最も多い。また、情報で役立ったものとして、20代以下ではほぼ過半数が「SNS」を挙げた。これは中高年層とは対照的で、若年層における「SNS」の影響の大きさがうかがえる。

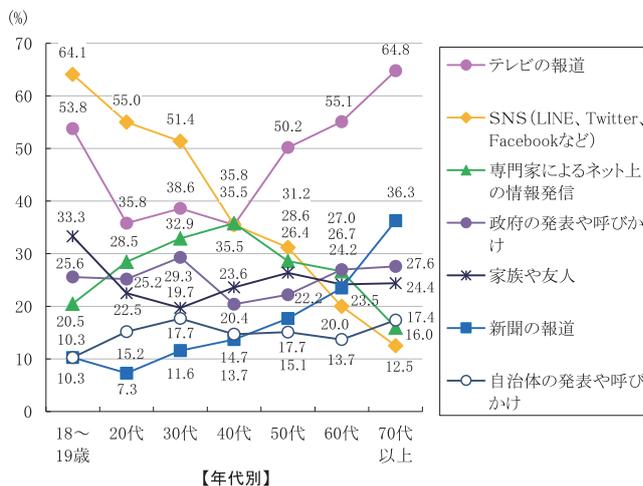
**ワクチンデマの確認、若年層はSNSで**

主にSNSなどを通じて、ワクチンに関する誤った情報が流布しているといわれている。新型コロナウイルスのワクチンについての不確かな情報やデマと思われる情報を見聞きしたか尋ねたところ、「見聞きしたことがある」は55・5%、「見聞きしたことはない」が43・3%だった。

新型コロナウイルスワクチンについての不確かな情報やデマと思われる情報を「見聞きしたことがある」と答えた人に、どのようにして正しい情報を確認したか尋ねたところ、「テレビの報道」が最も多く48・3%、以下「SNS（ラインやツイッター、フェイスブックなど）」32・2%、「専門家によるネット上の情報発信」27・5%、

「政府の発表や呼びかけ」25・2%、「家族や友人」23・9%、「新聞の報道」19・7%、「自治体の発表や呼びかけ」15・5%となった（複数回答）。年代別ではテレビ、新聞は年代が高い層で高くなる傾向が見られた。SNSは年代が高いほど高くなり、30代以下で50%を超えた（図表6）。ワクチンを接種するか、しないかを決める際に、参考にしたものを見つけたところ、「テレビの報道」が最も多く50・5%、以下「家族や友人」41・5%、「政府の発表

図表6 正しい情報の確認手段（年代別）



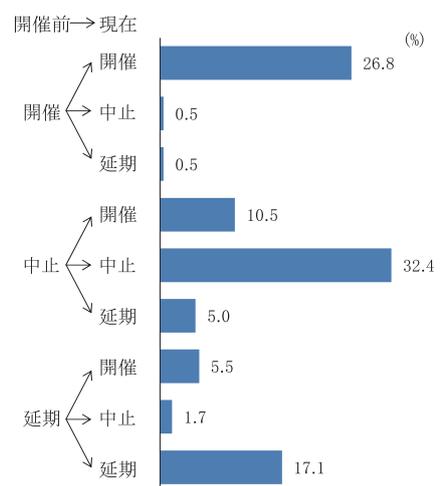
や呼びかけ」25・9%、「新聞の報道」「自治体の発表や呼びかけ」ともに24・5%、「専門家によるネット上の情報発信」19・0%、「会社など職場からの要請」14・5%、「SNS（ラインやツイッター、フェイスブックなど）」11・0%となった（複数回答）。

ワクチンに関するデマは主にSNSなどを通じて広がっているという指摘がある一方で、若年層は情報の真偽をSNSを使って確認していることが分かる。確かにSNS上には不確かな情報だけでなく、専門家による情報発信もある。SNSを適切に使うリテラシーをどのように身に付けていくかが重要となってくるだろう。

### 東京五輪後に開催支持への転向16・0%

東京五輪・パラリンピックの開催についてどう思うか尋ねたところ、開催前には「中止すべきだと思っていた」が最も多く46・8%、次いで「開催すべきだと思っていた」が27・1%、「さらに延期すべきだと思っていた」が23・7%だった。東京五輪開催後の調査時に、現在どう思うか尋ねたところ、「開催すべきだった」が最も多く41・2%、次いで「中止すべきだった」

図表7 東京五輪・パラ開催の是非



が33・1%、「さらに延期すべきだった」が21・7%だった。

開催前と現在の組み合わせで見ると、「中止→中止」が32・4%で最も多く、次いで、「開催→開催」が26・8%、「延期→延期」が17・1%となった。また、「中止→開催」（10・5%）、「延期→開催」（5・5%）と開催に転じた人が16・0%だった（図表7）。

### メディアの五輪スポンサー問題に関心低く

コロナ禍が収まっていない中での東京五輪・パラリンピック開催の是非についてさまざまな議論があった。その一つに、東京五輪・パラリンピックのスポンサーになっているメディアが、人々に的確な判断材料

を提示できるかどうか問われた。これはメディアにとって報道に対する根本的な姿勢を問われる重要な問題であったが、調査結果からは一般の人々の関心は、それほど高くないことが分かった。

東京五輪・パラリンピック開催の是非について、新聞は的確な判断材料を提供していたと思うか尋ねたところ、「特に何も思わなかった」が25・1%と最も多かった。次いで「おおむね的確な判断材料を提供していた」が21・9%、「開催に偏った記事や論評が目立った」が11・5%、「中止に偏った記事や論評が目立った」が8・4%だった。また、「新聞は読まない」が31・5%だった。

東京五輪・パラリンピック開催是非の議論について、ふだん読んでいる新聞で感じたことを尋ねたところ、「コロナ禍の影響を過大に報道していると感じた」が最も多く12・3%、以下「事実よりも情緒的な記事・論評が多いと感じた」11・7%、「コロナ禍の影響を過小評価して報道していると感じた」10・2%となった（複数回答）。他の項目も含め、いずれも10%前後にとどまった。

新聞などメディアが五輪・パラリンピック

クのスポンサーになることについて尋ねたところ、「特に気にならない」が40・2%と最も多かった。次いで「報道機関として独立性や公正さが問われるような関与はしない方がよい」が24・3%、「国を挙げてのイベントを支援するのは当然だ」が18・3%だった。

以上、今年度の「メディアに関する全国世論調査」の結果を概観してきた。今回もコロナ禍での調査になったが、回収率も大きく下げることなく、多くの人々に協力してもらえた。本調査の意義の一つは、定期的に同一の手法で調査を行うことで、時系列的な変化を見ることがあるが、その役割を果たすことができたと考えている。

今回の調査では、人々の情報の入手方法、各メディアの信頼度、新聞の社会的役割など従来からの質問とともに、コロナ禍の下でのメディアの在り方、東京五輪・パラリンピックとメディアの関わり方などのトピック的な質問も加えて実施した。調査結果を見ると、民放テレビの存在感が大きく、日々のニュース接触だけでなく、コロナに関する情報入手等でも民放がトップだった。ワクチン報道については良い印象も悪い印象も民放テレビに集まっており、い

かに人々に主要な情報入手経路として位置付けられているかが改めて浮き彫りになった。

一方、新聞に関して言えば、人々のニュースの接触状況に表れているように、民放テレビ、NHKテレビ、インターネットといった他のメディアの後塵を拝する状況が続いている。また、今回調査では新聞全般の満足度は過去最低になり、月ぎめ新聞の購読状況も過去最低だった昨年と比較して横ばいの状況である。

ただ、新聞の情報の信頼度に関してはトップをNHKに譲ったとはいえ、高い水準を維持している。また、新聞の購読状況についても県紙・地方紙について見ると、若干ではあるが昨年よりも高くなっており、地域に関する情報は新聞から得ているとする人は、民放テレビに次いで多くなっている。

新聞にとって依然、厳しい状況は続いているが、新聞には信頼度の高い情報があり、他のメディアにも引けをとらない読者からの期待がある。そこをどのような取り組みで、時代にあった形で生かしていくかが課題であると言えよう。

本調査の結果は、新聞にとって厳しい現

実を突き付けているが、それと同時に、読者が新聞に期待していることも示唆している。当調査会は、統計的に正しい手法によるデータ収集を積み重ねることで、各メディアに対する人々の意識を明らかにしながら、未来への新聞のビジョンづくりに貢献できればと考えている。過去分も含めた当調査の全体結果は、新聞通信調査会のホームページで閲覧できる。適宜ご参照いただきたい。

※その他の調査結果は新聞通信調査会のホームページ参照。(https://www.chosakai.gr.jp)

#### 調査の概要

- ① 調査地域 Ⅱ 全国
  - ② 調査対象 Ⅱ 18歳以上男女個人(5千人)
  - ③ サンプルング法 Ⅱ 住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法
  - ④ 回収サンプルの構成 Ⅱ 回収数3047(性別 男性47・9%、女性52・1%)
  - ⑤ 調査方法 Ⅱ 専門調査員による訪問留置法
  - ⑥ 実査時期 Ⅱ 2021年8月27日～9月14日
  - ⑦ 質問数 Ⅱ 40項目+属性
  - ⑧ 調査委託機関 Ⅱ 一般社団法人 中央調査社
- ※結果数値(%)は小数第2位を四捨五入しているので、内訳を足した数字が合計と一致しないことがあります。

# 通信社が選んだ2021年10大ニュース

## 時事通信社

### 〔国内〕

- ① 東京五輪・パラ、1年延期で開催
  - ② コロナ長期化、進むワクチン接種
  - ③ 菅首相1年で退陣、後継は岸田氏
  - ④ 衆院選で自民絶対安定多数
  - ⑤ 熱海市で土石流、死者・不明27人
  - ⑥ 眞子さん結婚、NYで新生活
  - ⑦ 真鍋淑郎さんにノーベル物理学賞
  - ⑧ 将棋の藤井聡太が最年少四冠
  - ⑨ 温室ガス、46%削減の新目標
  - ⑩ みずほ銀でシステム障害相次ぐ
- ### 〔海外〕
- ① 新型コロナ、世界の死者500万人超
  - ② 米アフガン撤収、タリバン政権発足
  - ③ 米大統領にバイデン氏就任
  - ④ ミャンマーでクーデター
  - ⑤ 二刀流大谷、満票でMVP
  - ⑥ 国際課税見直しで歴史的合意
  - ⑦ 米中、続く緊張関係

- ⑧ COP26でグラスゴー合意
- ⑨ 独メルケル首相が引退
- ⑩ ゴルフ・マスターズで松山優勝

## 共同通信社

### 〔国内〕

- ① 東京五輪・パラリンピック無観客開催
- ② 新型コロナで度重なる緊急事態宣言
- ③ 菅首相退陣、岸田政権誕生
- ④ 新型コロナ「第5波」で医療崩壊
- ⑤ 衆院選で自民絶対安定多数
- ⑥ 東日本大震災10年
- ⑦ 眞子さん、小室圭さんと結婚
- ⑧ 記録的大雨で土砂災害、熱海土石流
- ⑨ 新型コロナワクチン接種率が7割超
- ⑩ 藤井聡太さんが竜王位獲得で最年少四冠

- (次点) 小田急線、京王線で相次ぐ刺傷事件  
(番外) 大阪ビル火災25人死亡、放火疑い

### 〔国際〕

- ① バイデン米政権発足
  - ② アフガン米軍撤退、タリバン政権に
  - ③ 大谷「二刀流」で大活躍、満票でMVP初選出
  - ④ 世界の新型コロナ死者が500万人超
  - ⑤ ミャンマーで軍事クーデター
  - ⑥ 香港リンゴ日報廃刊、民主派弾圧
  - ⑦ トランプ支持者が議会襲撃、一時占拠
  - ⑧ 中国共産党が歴史決議、習氏が歴史的指導者へ
  - ⑨ 松山英樹がマスターズ優勝、日本男子初
  - ⑩ G7首脳声明に台湾明記、米中対立激化
- (次点) G20「今世紀半ば」に温室効果ガス実質ゼロ



後藤基治 著  
（毎日ワンス 1210円）

## 『開戦と新聞』



本書は戦時報道に命を懸けた海軍記者の第一級の手記である。中国戦線の従軍、ノモンハン事件一番乗り、開戦スクープ、さらに戦争末期のフィリピン脱出飛行へと続く。初めて聞く秘話の数々に私はワクワクしながらページを追った。

著者・後藤基治は大阪毎日新聞の社会部出身だ。先祖は大坂の陣の豊臣方勇将、後藤又兵衛だというから面白い。従軍記者のスタートは昭和13年、中国戦線だ。そこで当時まだ旅団長（少将）だった「マレーの虎」、山下奉文と偶然出会う。「キミ、北京の芸者はいくらかね」といさなり聞かれて驚いた。こんな意外なエピソードが随所に登場する。

昭和16年6月、後藤は東京本社政治部に移り、海軍省記者倶楽部「黒潮会」の海軍記者になる。その秋、米内光政元首相（海軍大将）の取材から東条英機内閣の誕生をスクープした。和平か戦争か。ギリギリだった11月12日、後藤は米内から「帝国国策遂行要領 武力発動は12月初旬」と書かれた最高機密書類をそれとなく見せてもらう。すごい話である。実は後藤のライバルだった朝日新聞の

海軍記者、杉本健の力作「海軍の昭和史」にこんな話もある。開戦が迫ったころ、米内が杉本につぶやいた。「濃霧の千島海峡をうまく通過できるかどうか、それで艦隊司令長官の成績が決まる」

そのころ真珠湾攻撃の南雲忠一機動部隊が南千島の択捉島を密かに出撃していた。開戦に反対だった米内が2人に何かのサインを送ったのか。それは謎だ。

12月初旬のXデーとはいつか。後藤に究極の情報が入った。中国戦線で友達になった航空気象専門の陸軍少佐からだ。「マレー半島の上陸作戦は気象分析から12月8日しかない」

開戦前日の日曜日、後藤は駄目押しの情報をつかむ。嶋田繁太郎海軍大臣と永野修身軍令部総長が大臣車に同乗、明治神宮と東郷神社を参拝した。異例のことだ。顔なじみのその運転手から聞いた。2人は真珠湾攻撃の成功を祈っていた。開戦を確信した後藤は「12月8日未明、開戦必至」と一気に書き上げた。刷り上がりを見た検閲の情報局陸軍少将から電話が入った。「記事を外せ」。後藤たちはもちろん譲らない。「では仕方がない」

一面の見出しをやらわらかくしろ」。8日の朝刊に開戦予告の大見出しが躍った。「東亜攪乱・英米の敵性極まる」「斷乎驅逐の一途のみ」「開戦」を追う後藤の姿は圧巻である。

昭和19年、海軍省報道課長からフィリピン大使館付武官に転出した平出英夫大佐のたつての頼みで後藤はマニラに赴任する。身分は海軍司政官（中佐待遇）、海軍報道部長格。これも異例だ。そこで見聞きした光景はすごい。敗色濃い戦局に海軍が荒れる。酒席で参謀が軍刀を手ににらみ合い、艦長が白刃を抜いて暴れた。

古賀峯一連合艦隊司令長官が飛行艇で夜間の移動中に遭難する。福留繁参謀長がゲリラに捕まり機密作戦書類を奪われた。この「海軍乙事件」の真相に迫る筆致は鋭い。福留参謀長の責任は不問にされ、艦隊長官に栄転した。日本軍は常に上に寛大、下には冷酷だ。インパール作戦のビルマ方面軍司令官、河辺正三中将はあの白骨街道を「勲章」に大将に昇進した。フィリピンでは47人の毎日の社員が殉職したという。終章ではその悲しい最期を伝えている。新聞は戦争の太鼓をたたいた。本書はそこには触れていない。巻末の「提督座談会」にも目を通してほしい。後藤の同僚「竹槍事件」の新名丈夫記者がまとめたものだ。戦争に突き進んだ海軍の本音がよく分かる。

（大川 義一 共同通信社社友）

## シンポジウム (下)

# コロナ後の世界秩序、米中と日本 メディアの立ち位置を考える

本誌編集部

新聞通信調査会が昨年10月30日に開いた公開シンポジウム第2部パネルディスカッションの概要をお届けする(敬称略)。  
**松本真由美**(以下「**松本**」) 本日のシンポジウムのテーマは、「コロナ後の世界秩

コーディネーター

▽**松本真由美**

(東京大学教養学部客員准教授)

パネリスト

▽**船橋洋一**

(アジア・パシフィック・イニシアティブ理事長)

▽**渡辺靖**

(慶応大学教授)

▽**益尾知佐子**

(九州大学准教授)

▽**杉田弘毅**

(共同通信社特別編集委員)



松本真由美氏

を勉強して  
以来、フイ  
ールドワー  
クを行い、  
ボトムアッ  
プでアメリ

序、米中と日本—メディアの立ち位置を考  
える—」です。米中関係の冷戦状態は世界  
の政治、経済、安全保障、外交問題に大き  
な影響を与えている。経済安全保障の議論  
が高まる中、日本はアメリカとの同盟関係  
の強化を基本戦略としていくのか。また、  
メディアの役割について議論したい。  
では、基調講演をされたアジア・パシフ  
ック・イニシアティブ理事長の船橋洋一  
さん以外のパネリストの方にまず自己紹介  
をお願いしたい。慶応義塾大学教授の渡辺  
靖さんからお願いします。

**渡辺靖**(以下「**渡辺**」) 私は1990年

にアメリカに大学院留学して、文化人類学



渡辺靖氏

力を理解し  
ようとして  
きた。本日  
は、そんな  
アメリカの  
社会とか内  
政の観点から何らかの寄与ができればと思  
う。

**松本** 続きまして、九州大学准教授の益  
尾知佐子さんです。

**益尾知佐子**(以下「**益尾**」) 私は中国の

対外政策を研究していて、中国で自由にい  
ろんな方々に聞き取りしながら研究を進め  
てきた。ただ、日中関係が厳しくなってい  
て、同じ手法はなかなか取れないので、  
最近文献などを中心に分析している。

**松本** 最後に共同通信社特別編集委員の  
杉田弘毅さん、お願いします。

**杉田弘毅**(以下「**杉田**」) 私は90年代前

半ぐらいからアメリカで特派員をしてい



益尾知佐子氏

て、米中関  
係は20年、  
30年後、ど  
うなるのか  
など何とな  
く思ってい



杉田弘毅氏

が、最近になってようやく落ち着いて見られるようになってきた。しかし、依然、予想はきちんとついていない。

**松本** ここからの進行は、船橋さん以外の方々に15分程度、問題提起のプレゼンテーションをお願いしたい。続いて、「コロナ後の世界秩序、米中と日本」について議論していきます。最初に米国の社会、内政、パブリックディプロマシー（対外広報文化外交）に詳しい渡辺靖さんにプレゼンテーションをお願いします。

### 中国モデルかアメリカンモデルか

**渡辺** 私は4年前の秋、北京大学に客員でいて民主主義についていろいろ議論をした。中国側から言われて印象的だったことは、政治家は目先の選挙でどう勝つかということしか考えない。つまり、中長期的に国益を考えることはできない。時にして、極端に世論に迎合したポピュリズムの政策

た。うまくやってくれるだろうというような楽観も相混ざっていた

という声が出てきて、外交、安全保障の問題にも影響を与えるだろうと。アメリカのトランプ現象、ブレグジット（英EU離脱）を見てみると。また、民主主義は党派対立、党内対立がひどく、意思決定が進まない。決まったとしても、うまくデリバリーできないではないかと。それに比べると中国は優れているというような話だ。

昨年の中ごろ、シカゴのシンクタンクが今後10年の課題は何かと聞いた。民主党支持者は人権、新型コロナ、環境、格差などが並ぶ。一方、共和党支持者は中国、テロ、イランというような話が並ぶ。これだけプライオリティーの置き方が違う政党が政権を握ると、確かに国家全体としての中長期的、戦略的な意思を継続するのは困難になる。中国からすると、これも中国モデルに利ありと考えていた節がある。また、コロナという危機が起きれば、この対立分断状況も、さすがに収まるのではないかという期待もあったが、そうではないというのはご案内の通り。こういったアメリカンモデルが大きく揺らいでいるという現実

は、受け止めなければいけないと思う。アメリカが作り上げたリベラル国際秩序についても、中国のみならず、権威主義

体制の国からはさまざまな批判がある。アメリカは民主主義とは到底言えない国家や政権を、リアルポリティクスの観点から支持した経緯がある。他国に求めている理想にアメリカ自身が追いついているのか。今、リベラル国際秩序なんてことを言えた柄ではないのかという批判だ。

### リベラルの訴求力をどう維持するか

香港や新疆ウイグル自治区における中国の対応には批判はあるが、アメリカが先住民に対して行ったさまざまな同化政策、あるいは19世紀のアメリカのカリブ海進出とそう変わらないのではないかと。また今の国際事情は欧米中心でつくられたもので、中国がやっているのは、それを民主化しようとしているのだというロジックがある。

そういう権威主義からの批判に対して、このリベラル民主主義、あるいはリベラル国際秩序の訴求力を、どういうロジックで維持していくか。ソフトパワーとかパブリックディプロマシーに関心を持つ私にとっ

ては、とても重大な項目になっている。そして、民主主義国の中でも非リベラルな言動が強くなってきている面もあり、そういった人たちに対して、いかに説得力ある口

ジックを示していけるかということ、より重い意味を持つのではないかと思う。

### マイルドにしたトランプイズム

次にトランプからバイデン大統領に代わったアメリカの何が変わったかという話だが、アメリカの中で起きているマクロな潮流は依然続いているのではない。民主党、あるいは共和党の中でも中道派と言われる人たちが、主流派、エリートと言ってもいいと思うが、それにあらがう反エリート主義としてのポピュリズムが左右両方で高まっている。民主党ではサンダース左派が勢いを維持しているし、共和党内では右派トランプ派に勢いがある。サンダース派とトランプ派は両極だが、グローバリズムに関する批判は共有している。そのせいでアメリカは疲弊し、ミドルクラスが犠牲になっているという感覚だ。

バイデン自身は民主党中道派に位置するわけだが、この左右のポピュリズムの制約を受ける中で、政策面を迫られているという点は変わらない。バイデンが内政面で掲げている「ビルド・バック・ベター（より良い再建）」「バイ・アメリカン」とかい言葉、あるいは外交面での「アメリカミド

ルクラス外交」とかい言葉は、マイルドにしたアメリカ第一主義、トランプイズムと言えなくもない。バイデンもそこから自由ではいられないということだ。

### 理想を守るためのリアリズム

対中強硬姿勢を継承しているというのも変わらない。民主主義対専制主義という言い方をしてはいるが、これもトランプ時代にポンペオ前国務長官がニクソン・ライブラリーで演説した図式と変わらない。米中の問題はイデオロギー、体制の問題であり、そう簡単には妥協できないというところまで踏み込んだのが、ポンペオ演説だった。

この対中強硬姿勢を掲げることは、国内のアジェンダを進める上でも悪い話ではない。インフラ法案を通す時に、このままだと中国に負けると、中国を引き合いに出していくという意味では、トランプよりも一歩踏み込んでいくという気もする。

ただバイデン外交を見てみると、トランプ時代と違ってはいる面も多々ある。アメリカアローンではなく、同盟国とスクラムを組むという姿勢はより強く感じる。民主主義サミットにも今も前向きだと思うし、日本や東南アジア諸国連合（ASEAN）と

関係強化したいという姿勢も至るところに見える。

アメリカは日本に何を望んでいるのか。日本とスクラムを強化して、経済安全保障に関わる先端技術での共同開発、衛星情報の共有、途上国のインフラ支援などは、日本でも比較的理屈が得やすいだろうと思っていると思う。敵基地攻撃能力については、そこまで日本に望んでいないという人もいれば、中距離ミサイルの方が望ましいと言う人もいて、いろいろなバリエーションがある。日本にとっては専守防衛とも絡めて、難しい判断を迫られると思う。

全体としては、日本はアメリカに対して受け身の姿勢で日米、国際関係を見てきたと思うが、自由で開かれたインド太平洋構想でイニシアチブを発揮したように、リベラルな国際秩序という理想を守るためのリアリズムというのが、これからの日本に求められているのではないかと思う。

### 新型コロナウイルスがもたらした幸運

**松本** 続いて国際関係論が専門で、現代中国の政治・外交に詳しい九州大学准教授の益尾知佐子さんです。「習近平体制が変える国際秩序」について、プレゼンテーシ

ヨンをいただきます。

**益尾** まず、現在の習近平国家主席、中国政治の現状確認ということだが、習近平体制は非常に安定していると思う。彼の政権運営の特徴は共産党の権力を強めていくことにある。中国政府として全体の行政を運営しているが、彼は、それへの党の指導を強める形で、自分の意思が中国の隅々に貫徹できる体制づくりを進めてきた。

最大のリソースになったのは人民の支持だ。次々と党の汚職幹部を捕まえて重い罰を加えた。習近平は、自分を暴れん坊將軍のようにアピールすることで、絶大な支持を獲得してきた。そういうことをやりながら党規約の改定を行い、習近平思想を前面に打ち出し、憲法の改正を行い国家主席の任期を撤廃してしまった。

そこにコロナが発生。このコロナは中国史において非常に大きな意味を持つと私は思う。コロナとの戦いは戦役と呼ばれた。毛沢東、鄧小平は朝鮮戦争、中越戦争を發動することによって、権力者としての地位を固めていった。コロナは、それと同じ条件を習近平に提供した。コミュニケーションレベルにまで大動員をかけるので黨員、軍人だけでなく、一般人を巻き込んだ理想の国

家形成に、彼はコロナとの戦いによって挑むことができた。コロナがもたらしてくれた幸運を、彼はしっかりつかんだ。

### 強大な単一国家の良き皇帝

習近平はコロナ後、中国モデルというのは非常に強調するようになった。党の力でコロナを封じ込めたと言い、安全で豊かで美しい国造りを、科学技術との連携で実現していこうとしている。習近平の目の黒いうちは、彼の政治は安定的に継続していく可能性が高い。

習近平が目指すところは何か。日本ではとても悪い人だと報道されるが、中国の人たちには全体としては間違っていないというのが大方の感想だと思う。昔、中国共産党は最終目標を世界革命と言ったが、習近平は中華民族の偉大な復興という夢の実現に書き換えた。彼の理想に依拠した国造りを進めていって、中国が信じる国境と海上境界の内側を、党の意思によって画一的に統治する強大な単一国家の良き皇帝として振る舞おうとしている。コロナ後はその潮流が完全に定着したと思う。

中国の政治文化の中で家父長の権限は非常に強い。その理想的な家父長の姿に習近平

平は非常に近い。伝統文化をうまく使った統治だと思う。そういった家父長が国家全体の権限を掌握すれば、それに取り入ろうとする強大な社会潮流が形成されるということ、彼はよく理解している。今の中国社会は、その意味では文化大革命と非常に似て、彼に対するリスクペクトを示さなければいけない状態ということになる。

### 中国を理解できない野蛮人

中国の対外的なアプローチは、そういう中国の国内的な世界への、国際社会の理解に基づいているのだと考えている。中国国内では漢族の主流派の人たちが全てを決めてしまえる。それを代表しているのが、習近平であり政府だ。漢族の社会認識、世界認識を基に国内体制が運営されている。中国は大きい国になってきたのだから、国際社会も中国の考え方をリスクペクトすべきだと考えているわけだ。中国は平和的だけれども、それが理解できない野蛮人には多少力行使できるというふうな認識はかなり一般的だと思う。

そういう習近平の政権運営の中で、台湾海峡、南シナ海、尖閣諸島などの問題やウイグル族、香港民主派弾圧などを行ってき

た。いずれも中国の国内ロジックでは正当と見なされている。ただ、これを国際的にやっつけていくということで、対中警戒の急激な高まりを招いたのが2020年だった。それに対して中国は反作用を打ち出している。現在のアメリカのお仲間主義みたいなものを批判し、先進国の分断を狙おうとしているが、中国の認識の中では西側諸国の反応は、特に急激にいろいろなものが出てきたと思っているので、自分のせいだとは解釈していない。多くの人たちがアメリカの宣伝のせいで、西側諸国が引きずられていると認識していると私は思う。

今後、国際的なプロパガンダ戦略を中国自身も打ち出していかなければならないと考えている。自分はいいい人たちだと思っているので、いい人には当然仲間が付いてくべきだと考えている。その仲間の開拓を今後、やっつけていくと思う。インド太平洋は中国に対する警戒心が高いエリアなので、ユーラシア大陸中央部の方が安心できるということになっていくのではないか。大国の墓場として有名なアフガニスタンに出るべきかどうか、悩むところだと思う。ただ、それができれば、南アジアと中央アジアをつなぐことができるので、中国にとっ

て安全なお友達圏ができていく。

### 現実を見た上での報道

**松本** では、共同通信社特別編集委員の杉田弘毅さんにメディアの立場からプレゼンテーションをお願いします。

**杉田** メディアの役割ということでは話をする、一つは現実主義というか、現実を見た上での報道が重要であると考えている。例えば、どちらが悪いとか、どちらが良いとか、こういう立場に立った上での報道は、現実の流れを見失う可能性があると思う。われわれはもちろん自由で開かれた世界が一番良いと思うし、民主主義が広がり、と良いと思っているわけだが、そうではない潮流も一つあるということなので、その判断が非常に基本になると思う。

二つ目は、米中の複雑な関係性というのを見る必要がある。最近、ニュースになったが、輸出の管理・規制を管轄している米商務省産業安全保障局(BIS)が、輸出許可申請の承認状況を発表した。中国の通信機器大手華為技術(ファーウェイ)に対して20年11月から21年4月までに7兆円分の輸出を許可。半導体受注製造大手の中芯国際集成電路製造(SMIC)にも、同じ

時期に5兆円分の輸出を許可している。これを暴露したのが共和党の下院議員で、「けしからん、けしからん」と言っている。最先端の半導体を作るための技術じゃないということだと思うが、一方で、こういった関係もまた一つある。

それからアメリカの金融大手が、中国で完全子会社化した投資銀行等をオペレートすることが認められているということもある。例えばブラックロックという資産運用大手などは、対中投資を増やすようにと顧客にアドバイスしている。こういった経済界、金融界、あるいは先端技術の動きをもつてして、米中对立がないというわけではなく、米中对立は明らかに深まり、加速する一方だと思うが、単純に米中二極の経済圏というか、世界圏が出来上がるということでもないのかなと思う。

### メディアとナショナリズム

こうした複雑な見方というのは、日本のメディアは実は得意ではない。歴史上振り返れば、例えばベトナム戦争は何だったのかという議論が今でもある。民族解放だったのか、北ベトナムによる南の合併吸収だったのか。結果としては合併吸収だったわ

けだが、民族解放という、非常に理想化したメディア報道が一般的だったかなと思う。それは、今のアフガニスタンにおけるタリバンをどう評価するかということにも通じる。タリバンとは女性の人権からすると、完全な悪ではあるが、国家を統治するタリバン政府と国際社会は付き合っていないから、完全な悪ではないという状況を、どうやってかみ砕いて表現していくかというところは、メディアの一つのチャレンジだと思っている。

メディアは、どこのメディアも理想論を語るべきではあるが、私はメディアというのはナシヨナリズムだと思っている。インターナショナル、ユニバーサルではなくて、マーケットは日本なので、日本人が理解しやすい文脈で記事を書かないと受け入れられないという問題がある。それはナシヨナリスティックに太鼓をドンドン叩けばいいというわけではないので、その部分をどう判断し、線引きしていくのか。

私がこのことを感じたのは、1990年のイラクによるクウェート侵攻をきっかけとした湾岸戦争の時だ。現地でいろいろ取材し、日本に帰ってきてから、日本の国際貢献ということや、自衛隊を送るかどうか

ということについて議論を提起しようと思つたら、いろんな方々から反対された。「議論くらいいいではないですか」と言うのと、「いや、議論することは、そこに向かって前に進むので、そこはやめよう」と、ふたをしとこうということだった。

### 世界と日本の常識のギャップ

私が最大の問題だと思っているのは、国際社会における常識、国際政治や国際経済、軍事情勢、それぞれにおける文法と、日本国内における議論のギャップが大きいということだ。日本と少し違う文法で事が進んでいる国際政治について、日本の文法に置き換えて伝えると、なかなか本場の現実が伝わっていかないということがある。従って、簡単に善悪論的な形で伝えるというような弊害が出るのかなと思う。

今、私がお話したことは自戒を込めてということと、そういった問題について何らかの解答を持っているわけではない。今の米中対立を日本でどう報じていくのか、台湾有事ということが議論されているが、これを日本の政治、社会の文脈の中でどういうふうに報じていくのか、そういうハードルがいろいろあって、これが言うならば

大きな挑戦であると思う。

### 台湾統一をレガシーにする危険

**松本** ここからは参加の皆さまに事前に

いただいた質問も盛り込んで議論してみたい。船橋さん、益尾さんに50代の男性からの質問です。ポスト習近平時代は個人独裁の継続なのか、ある種の自由化、民主化が始まるのかについてお聞きしたい。まず船橋さん、いかがでしょうか。

**船橋** 習近平国家主席は3期目に向けて最後の仕上げに入ったと思っている。3期目もたぶん習近平体制は大丈夫だろうと思うが、毛沢東、鄧小平を凌ぐような存在として高らかに打ち出し過ぎると思う。その割に何やったのだとなると、台湾を統一することで、自分のレガシーをつくる。もし、そのような政治にいったときは、恐ろしいモーメントが生まれてくるかどうか分からないが、可能性はあると思う。

習近平体制は毛沢東ポピュリズム、文化大革命に似たダイナミクスを使っていると思うが、文革に似れば似るほど、あの悲惨な、むごい経験を遺伝子としてもメモリーの中に持っている人は多いし、そこまでやってほしくないというのもあると思う。権



船橋洋一氏

力継承の時  
は必ず来る  
ので、また  
新たな独裁  
が生まれる  
可能性も否  
定できないし、かつての集団的な指導制で  
うまくいくかどうか、かなり疑問だと思  
う。もし習近平が良き皇帝になったとして  
も、次の皇帝が良き皇帝であるかどうかは  
分からないし、習近平自身が最後まで良き  
皇帝であり続けるかどうか、極めて疑問  
だと見ている。

**松本** 益尾さんはいかがでしょうか。

**益尾** 私自身は最大の変数になるのは、  
習近平の健康状態だと思う。それによって  
次の習近平時代がどういうふう形成され  
るのが変わってくる。3期目は彼も自分  
でやるつもりだと思うが、4期目は院政を  
敷くのか、自分でやるのか、まだそのあた  
りは決まっていなと思う。毛沢東が文化大  
革命を発動した時、73歳くらいで、習近平  
は今68歳。もしかすると10年、15年ぐら  
いできるかもしれない。

だが、中国人は基本的にはフリースピリ  
ットの人たちなので、国家としてまとめ

ために抑えなきゃいけないというのが為政  
者の考え方だ。だから、習近平が抑えれば  
抑えるほど、中のガスはたまってくると思  
う。彼が段々と権力継承を後継者にしなが  
ら、うまく交代できるかどうかというところ  
が非常に重要だと思うが、ガスが爆発し  
てしまう可能性もある。彼の健康状態が悪  
くなっていくとき、あるいは急に亡くなっ  
てしまったときが、中国が非常に不安定化  
するリスクの時だと思っている。

**松本** 中国の攻撃的な外交姿勢として言  
われている「戦狼外交」も民衆に支持され  
ているのか、益尾さんにお伺いしたい。

**益尾** 民衆の支持を獲得するためにやっ  
ているというのが正解なんじゃないのかと  
思う。ただ、中国の国内秩序と国際秩序は  
違う。国際社会は各国が平等で対等。そこ  
に国内と同じ論理を持ち込んでいるわけだ  
から、国際社会の反発を認識している人た  
ちは相当出てきていると思う。その人た  
ちが、ちゃんとそういう意見をまとめてい  
けるかどうかで、中国の今後の対外政策  
が、強硬なままであり続けるかどうかが決  
まってくると思う。

**松本** 渡辺さんに伺いたい。9月22日の  
国連総会で、バイデン大統領は「新たな冷

戦や世界の分断を望んでいない」と表明し  
たが、トランプ前政権からの米中関係の冷  
戦状態は、変わる気配を見せていると言っ  
てもいいか。

### 冷戦状態解消に三つのレイヤー

**渡辺** 三つのレイヤー（層）があると思  
う。一つは譲れない対立、南シナ海とか人  
権の問題だ。台湾も戦略的曖昧性を堅持し  
ていると思うが、曖昧性自身がゆらゆらに  
なってきたという面もある。その一方  
で、対立というよりは競争が強くなってい  
る面、先端技術開発とかインフラ支援、米  
英豪による安全保障枠組みAUKUS（オ  
ーカス）、日米豪印による協力枠組みQU  
AD（クアッド）が、そうだと思う。

ただ、環境、気候変動、パンデミックの  
問題などでは、中国が協力しなければ立ち  
行かないという感覚もあって、しかも、G  
20サミット（20カ国・地域首脳会議）と  
か、COP26（国連気候変動枠組み条約第  
26回締約国会議）を控え、地ならし的にそ  
ういう発言をする必要もあつたのではない  
か。アメリカ全体としては、まだ厳しい世  
論があることは間違いないと思う。

**松本** 杉田さんに伺います。トランプ前

政権からバイデン政権に代わって、何か変化は感じられか。

**杉田** 取材する立場から見ると、バイデン政権は同盟国との協調ということを言っているもので、日本の意向をメディアを通していろいろ聞こうとしていると思う。例えば、アフガニスタンでカブールが陥落した際、東アジア、台湾、日本で見捨てられるのではないかと恐れが広まった。この時、出先の大使館が説明、意見交換をする形で、さざ波を抑えるという行動もしている。それから、バイデン政権に入った人々は、オバマ政権やシンクタンク等で外交安全保障、国際経済問題で働いていた方々なので、彼らが古巣のシンクタンクのイベントなんかに出てきて発言したりしている。トランプ政権時代は、こういう立場について人たちが、ワシントンのそういった機関、シンクタンク等と切れた人たちだったので、メディアとの付き合いもあまりうまくなかったのかなという印象だ。

### ASEANが評価した日本外交

**松本** 日本の外交戦略について、70代の男性から船橋さんに質問です。わが国外交の欠点、弱点は何か。対米追従外交と言わ

れる外交政策の転換は可能なのか。

**船橋** 安倍政権の外交安全保障政策を見ていて、私も最初はこの政権、大丈夫かなと危惧を持っていた。しかし、7年8カ月を終わってみて、なかなかの外交をしたのではないかなと思うところがある。特にアメリカが脱退した後の環太平洋連携協定（TPP）での指導力とか、賛否両論激しく戦われた平和安保法制にしても、抑止力の形成に今、非常に役立っていると思う。

あの後、中国が日本との関係を改善しようということ、中国が日本との関係を改善しようとか、健全性とかの日本の4条件を織り込んで、共同投資しましょう、というように雰囲気が変わってきた。難しいトランプ大統領とも何とか折り合いをつけて、中国との関係もある程度安定させるといふようなことで、ASEANの国々もとても評価した。日本の外交は、弱いとか下手だとかいうことではないと思っている。なぜ、そういうことができたのかということ、を、わきまえておかなければいけない。

それは何かというと一辺倒の外交にならないということだと思う。TPPにアメリカと中国と一緒に迎え入れようじゃないかと、理念としては掲げていくべきだし、日

本の今後の外交の在り方としても、ベストを目指していくという発想が一番欠けていると思うので、そこをもう一つ追求していくことを岸田政権には期待したいと思う。

### TPPを中国動かす舞台に

**松本** 渡辺さんに70代の男性からの質問。日本の国益を確保するためにも、対中国の経済関係は確保する戦略が欠かせない。こうした戦略を打ち立てる上での何かヒントになるアイデアを示してほしい。

**渡辺** 先端技術産業以外の領域に関しては維持できるのではないかと思う。現にアメリカだって維持している。日本についても同じだと思う。画期的なアイデアがあるわけではないが、TPPに関しては私も船橋さんに同感だ。相互依存の武器化に中国が流用しかねないというリスクを念頭に置きながら、もしかすると中国を動かすことになり得るのかもしれないという、少なくとも交渉の一つの場としては、いろんな可能性を追求していくことは望ましい。その果てにアメリカが地域的な包括経済連携（RCEP）、TPPに復帰することは望ましいのかなと思う。

**松本** 益尾さんに60代の男性から、中国

とのTPP交渉妥結の可能性をどう見ているか。

**益尾** 中国側もTPP加盟が短期的に認められるとは考えていないと思うが、中国の中でもいろんなディベートがある。国際協調派の人たちは、外圧を利用しながら中国の経済体制を変えていきたいと考えている。トランプから米中貿易戦争を仕掛けられた時に勢いを縮小させてしまったが、彼らは、これにすごい力、期待をかけていると思う。逆に経済を利用しながら、自分たちの勢力、影響力を広げていくチャンスだと考えている人たちもいて、中国の中でも綱引きがあるのだと思う。

私たちは、それをちゃんと分析して、TPP交渉の舞台を使いながら、中国が国際社会のルールにより従うように引っ張っていくことはできると思う。加盟を認めるかどうかは、また考えればいいので、この交渉の場を日本外交の活躍の場として使っていく可能性はあると感じている。

### 日本社会の体質改善が最優先

**松本** 70代の男性からの質問。米中が協調していくために日本が取るべき道は何か、全員にお伺いします。船橋さんからお

願います。

**船橋** アメリカが不在、中国はまだ十分にリーダーシップを発揮しきれない。つまり、リーダーシップの空白がある。誰かがやらなきゃいけない。それを日本がやるべきだと思う。特にアジア・太平洋においては日本のやれることはたくさんある。重要なのは理念と構想力。自分だけ飛び出しても駄目。TPPの国々と一緒にやっていくという姿勢じゃないかと思う。

**松本** 渡辺さん、お願いします。

**渡辺** 今、日米関係は極めて良好だ。アメリカも日本の姿勢を重視していること、アメリカに対する発言力は増していると思う。イスラエル、イギリスなどと比較される場合もあるが、それらの国とはちよつと違った立場から、アメリカに対する発言力を持っていることは、重要なアセットではないか。その一方で、アメリカのように中国に向かって、厳しいことをストレートに言うのではなく、中国のメンツをつぶさないという、アメリカとは対照的な形のアプローチもまた大切にしたい。

**松本** 続いて益尾さん、お願いします。

**益尾** 米中が世界の良いようにならなければ、それが日本の良いようにならなければ、そ

れはそれで困る。根本的には日本社会の体質改善だと思う。日本は戦争に負けて、国内体制を再建していったわけだが、それから76年、非常に長い時間がたち、時代にそぐわないものがたくさん残っているように思う。現在、国際秩序が急速に変動、そのリスクに備えなければならぬ。それに新たな課題に合わせて自己変革していく国内体制が、今必要になってきているのかなど。それをしっかりとやっていくのが、一番の優先課題なんじゃないかと思う。

**松本** では杉田さん、お願いします。

**杉田** これまで3人の先生方がおっしゃったことに私も完全に同意したい。その上で、米中協調はなかなか難しいだろうし、日本にとって良いことかという点、これまた疑問だ。日本にとって一番良いのは、米中が戦争しないことだ。ただ、米中があまりにも接近して、日本の頭越しにいろんなことを決めるようなことは、あり得ないことかなとも思うので、取りあえず米中間で軍事衝突が起きないようにすることが、日本が取るべき道と。そのために何をするか。先ほどの船橋さんの講演の中でも話が出ていましたが、やはり抑止力を示していくということが、一番国益が増す方策なの

かなと思う。

### 経済安全保障報道の難しさ

**松本** それでは後半のテーマ、メディアの立ち位置について船橋さん、渡辺さん、益尾さんに伺います。米中関係の報道について気になったことはありますか。船橋さんからお願います。

**船橋** 岸田政権も今度、経済安全保障担当大臣に衆議院の小林鷹之議員を任命して、米中、特に機微技術を巡る対策が始まったが、アメリカの行動、政策が、この経済安全保障政策を日本が強化する場合には、プラスなのかどうか吟味する必要があると思う。例えばアメリカ政府は、台湾の半導体メーカーの台湾積体回路製造（TSMC）に対し中国、あるいは他の国に対する輸出、顧客リスト、半導体のパフォーマンスなどの情報を全部出してくれと。グローバルサプライチェーンの中でどこが危ないのか、出してもらわないと分からないし、出さないのならば、われわれは考えがある。こういう感じだ。

台湾政府はこれに対してノーと言っている。韓国のサムスンに対してもアメリカは言ってきており、韓国政府は今、非常に悩

んでいる。アメリカ政府がサムスンの情報を米国のインターネットに流さないという保証はあるのかどうか。経済安全保障というのは企業が主役だから、伝統的な国家安全保障とは違い非常に難しい問題がある。そういうことを含めた深い報道、分析がますます必要になってきていると思う。

**松本** 続いて渡辺さん、いかがですか。

**渡辺** 知りたい話は大体知ることができていると思うので、私自身は特に不満はない。ただ、私がこういう記事を意味ないだろうと排除したような内容を、とりわけよく読んでいる人もいるということをよく感じる。例えば、一般的に日本と中国はある程度大切な国だと言うと、渡辺は共産主義者だ、慶応の学生はかわいそうだと。アメリカと仲良くしなければいけないと言うと、あいつは米CIA（中央情報局）の手先だ、慶応の学生かわいそうだと。何を言っても慶応の学生はかわいそうなのだが、こういう分断化、世論のトライバリーゼーション（部族化）みたいなのが起きているので、米中関係の中でどう考えていけばいいのかということが、ちょっと気になっている。

**松本** 続いて益尾さん、米中関係の報道

で気になったことありますか。

### 反中感情かき立てる報道に疑問

**益尾** まず米中対立の結末って、米中両国だけで決まらないと私も思う。それ以外の主体、今、船橋理事長から企業という話が出たが、例えば台湾政府がどう見ているか、米中、日本、ヨーロッパを除いた国々が、どういうふうに関与しようとしているのかという議論は、日本の中で非常に少ない。また、中国に関する報道は、あまり質が高くないと常々思っている。危ないとかやばいとかいう形容詞で、日本人の反中感情をかきたてながら、お客さんを呼ぶような商業的な報道が非常に多い。

実際に、中国が自分の仲間を世界的に開拓するために、どういう努力をしているか、習近平は人民に優しい指導者としてアピールしたいので、発展途上国の国々に便利で先進的なサービスを提供して、彼らに中国が開発した技術の上に乗せていこうという戦略を多分持っている。そういう中国が実際に何をしていて、問題を引き起こしているとしたら、どういう問題を起こしつつあるのかという分析が足りていない。私たちはもう少し、米中対立の全体像を見て

いくべきなのではないのかと思う。

### 寛容さ、多様性の維持を

**松本** では、まともに入ります。「コロナ後の世界秩序、米中と日本。メディアの立ち位置を考える」に関して、提言をいただきたいと思います。最初に船橋さん、お願いします。

**船橋** 米ハーバード大学で物理をやつて、今、ある企業の研究開発部門のトップをやっている友人がいるのだが、中国の科学技術の進展がものすごい、知らないうちにどんどんやられていくと言っている。国としても最先端の中国をもっと見なきゃいけない。しかし、中国語の壁があり、このリテラシーギャップを埋めないと危ないと彼は言う。政府の経済安全保障政策を推進していく際も、もっと中国語の文献をとことん読んで、政策決定過程にしっかりと織り込むだけでなく、社会全体としても知らなければいけないし、その課題が多分一番大きいと思う。メディアへの提言ということでは、中国の特に科学技術、このリテラシーを向上させるために大きな役割があると思う。

**松本** では渡辺さん、お願いします。

**渡辺** アメリカ社会を見ると、部族

化、分断化が進んでいて、メディアも助長している傾向が出てきている。日本はまだ左とか右とかはあるが、コロナでマスクしましょう、自粛しましょう、ワクチンしましょうみたいな世相行動は、コンセンサスがあると思う。そういうメディアのゲートキーパー（門番）的な役割は当たり前のようだが、当たり前ではなくなってきた社会もある。そこはぜひ堅持していただきたい。それから、保守的なメディアであつてもリベラルな人の意見を紹介したり、あるいはその逆だつたりするのが国、社会として本当の強靱さ、リベラル国際秩序の基本になつていくかと思う。それがなければ中国と同じになつてしまうので、寛容さ、多様性は何か日本のメディアで維持してもらいたいと思う。

### 科学と政治の関係性への理解

**松本** 益尾さん、ご提言お願いします。

**益尾** 科学技術と政治の関係性を読み取ることが出来るジャーナリストの養成は急務ではないかと思う。習近平にとつて科学技術も歴史も彼の政治ツールだ。習近平は今、新たな産業革命の段階をすごく意識し

ていて、人類社会の新たな技術基盤を中国として先に構築していくことで、その技術の上に他の国々を乗せていく。その上で国際法をつくり、覇権国、超大国としての地位を恒久的に固めていきたいという意向を明確に持っている。そのことをアメリカ側は非常に意識、科学技術競争を進めているところなので、そのところを読み解ける新聞記者、あるいは学者、政府関係者、そういう人材育成がやっぱり今、急務になつてきていると思う。

**松本** 杉田さん、メディアの立場から提言をお願いします。

**杉田** 素晴らしい提言ばかりで、ありがとうございます。私が日本のメディアを代表しているわけではないが、虚心坦懐に中国のことも、アメリカのことも、もっともっと知る必要がある。どうせ米中二大で勝手にやるのだからという単一的で、ネガティブな発想ではなく、アメリカとも中国とも付き合いを深めていくことが非常に重要だと改めて思う。

**松本** 本日は、さまざまな議論をしていただいたパネリストの皆さま、ありがとうございました。これにてパネルディスカッションを終了させていただきます。

●特派員リレー報告(121)

## 感染抑え込みから経済重視へ 観光客受け入れ再開のタイ

時事通信社バンコク支局長

東 敬 生



昨年10月下旬、ふと夜空を見上げると、

オリオン座がくつきりと見えた。オリオン座のベテルギウスとおおいぬ座のシリウス、こいぬ座のプロキオンから成る「冬の大三角」は、存在を主張するかのよう大きな3辺を描いていた。平時のバンコクは大気汚染が深刻であるのに加え、歓楽街で酔客をもてなす明かりが朝方まで煌々とともり、不夜城の様相を呈している。天体観望は望むべくもない。ところが、新型コロナウイルスで経済活動が停滞。夜の街からともしびが消え、歓楽街周辺でも無数の星が拝めるほど環境が変化していた。

裕福なリゾート客から無精ひげを伸ばしたバックパッカーまで、国籍や年齢を問わず種々雑多な旅行者が集うバンコクから喧騒が去って久しい。在留日本人の多くが居を構える中心部のスクンビット通り沿いですら、飲食店やマッサージ店が撤退した空き店舗が軒を連ね、シャッター街と化して

いる。

こうした事態を打開し、世界有数の観光立国であるタイに元氣を取り戻そうと、政府は2021年11月1日、感染拡大後から停止していた外国人観光客の受け入れを1年7カ月ぶりに再開した。11月上旬時点のタイの1日当たりの新規感染者は8000(9000)人。2万3000人を超えた8月中旬よりは落ち着いたとはいえ、まだまだ高い水準だった。それにもかかわらず、20年初頭から厳しい行動制限を敷いてきたタイが一転して開放に踏み切ったのは、経済の低迷が顕著で、観光収入に頼らざるを得ないという事情がある。

観光地が打撃を受けているのはタイだけではない。それでもあえてタイの取り組みを紹介するのは、タイにとって「輸出と観光が経済の両輪」(ジュリン商務相)で、観光への依存度が極めて高いからだ。タイでは一般に観光業が国内総生産(GDP)

の2割近くを占めるといわれる。プラユット首相は旅行者の受け入れについて、「観光業や娯楽部門で生計を立てている人たちを支えるためだ。危険を伴うのは分かっている」と強調。感染の徹底的な抑え込みから、経済重視に転じる方針を打ち出した。

### ワクチン条件に隔離免除

観光客の受け入れに当たり、タイ政府はワクチンの接種完了などを条件に、渡航者に義務付けていた隔離を免除した。11月1日時点で対象となったのは日本を含む63カ国・地域からの空路による入国者。出国14日前までのワクチン接種完了、出発国に連続して21日間以上滞在、出発前と到着後の陰性確認、5万ドル(約560万円)以上の治療保障がある医療保険への加入、政府から健康安全基準を満たしていると認定されたホテルの1泊分の予約などが求められる。入国後の検査で陰性なら、翌日から自由に国内を移動できる。バンコクでは開放を前に、感染拡大防止のための夜間外出禁止令を解除。また、限定的ながら飲食店でのアルコール飲料提供を解禁し、観光客の受け入れに備えた。

バンコクの空の玄関口であるスワンナプ



バンコク近郊のスワンナプーム国際空港に到着後、取材に応じるサッカーのタイ代表ゼネラルマネージャーのヌアンパン氏(2021年11月1日、筆者撮影)

ーム国際空港には初日の11月1日、未明から次々と国際旅客便が到着し、観光目的の欧米人や一時帰国から戻った日本人家族ら入国者を吐き出していった。入国者は到着ロビーで予約したホテル別に分けられ、専用車で宿泊先に向かった。

到着客の中には、モンゴルで行われたサッカーのU23(23歳以下)アジア・カップ予選から帰国したタイ選手の一団の姿もあった。ウズベキスタンで行われる本大会への出場を決めたチームのロジ面を一手に担うゼネラルマネージャーのヌアンパン・ラムサム氏(55)は、取材に「帰国がきょうで幸運。選手は直ちに練習を再開できる」と隔離免除を歓迎。「タイの観光業にとって帰国するタイ人にとっても朗報」と述

べ、「多くの外国人に来てもらいたい」と経済復興につながるよう願った。

### マスクしない外国人客

東西南北の各地に有名な観光地を抱えるタイは、新型コロナウイルスで深刻な打撃を受けた。感染拡大前の19年に過去最多の4000万人を記録した外国人客は、20年は約670万人。その大半は感染が本格化する前の3月までにタイを訪れていた。世界旅行ツーリズム協議会によると、外国人旅行者による20年の支出は149億ドルで、19年の632億ドルの4分の1以下。21年の外国人客は9月まで8万6000人で、落ち込みが一段と顕著になっている。

中でも、東南アジアを代表するリゾート地のプーケットは観光客不在の直撃を受けた。20年12月に訪れた時は、旅行者に人気のビーチ沿いに並ぶホテルや飲食店は大半が閉鎖。華やかさを失ってゴーストタウンと化し、不気味ですらあった。平時は旅行者で芋の子を洗うような状態の海も人の姿はほとんどなく、住民がプライベートビーチ感覚で楽しんでいた。

ダイビングやシュノーケリングが人気のサムイ島は、プーケットに輪を掛けて寂れ



長期にわたり閉鎖され、荒れ放題となっているサムイ島チャウエン・ビーチの飲食店(2021年7月15日、筆者撮影)

ていた。島内で最もにぎわうチャウエン・ビーチを昨年7月に訪ねると、ビーチ沿いに並ぶ土産物店や飲食店は大半がシャッターを降ろし、「貸店舗」と書かれた布がぼろぼろに擦り切れた状態で潮風にはためいていた。そんな中、ひっそりと営業していたマッサージ店の店主(50)は「コロナ前は1日100〜150人が来店しており、予約が必須だった。今は島内に住む外国人が3〜5人だけ」とため息をついた。

プーケットでは全国より一足早く、昨年

7月に外国人客の受け入れを開始した。ワクチン接種済みの渡航者は到着直後から隔離なしでプーケット内を自由に移動でき、2週間過ぎれば国内の他地域にも足を延ばせるという制度だ。他の観光地にも増して旅行者への依存度が高い上、人の移動を制限しやすい島であることから、プーケットが最初の「開放地」に選ばれた。

外国人が実際に隔離を免除されるには、煩雑な手続きを踏む必要があった。それでも旅行者は戻ってくるのか。プーケットでも観光客の受け入れが再開されてから1週間後、状況を取材するために現地を訪れた。プーケット最大の歓楽街であるバンラー通りを抱えるパトン・ビーチは飲食店がポツポツと営業を再開。店内からは音楽が流れ、にぎわいを取り戻しつつあった。また、カタ・ビーチでは欧米人が海水浴やジョギングを楽しんでおり、出だしとしてはまずまずのように見えた。

気になったのは、欧米人の大半がマスクをしていないことだ。タイは全土でマスク着用が義務付けられている。違反すれば最高2万円（約6万7000円）の罰金が科され、マスク着用は隔離免除の条件でもある。とはいえ、リゾート気分で常夏の地を

訪れた欧米人に着用を促すのは酷かもしれない。カロン・ビーチを一望できる高台で旅行者向けのレストランを経営している男性（52）は「欧米人はプーケットに来れば何をしてもいいと考えているのだろう」と困惑の表情を浮かべ、「住民は自分で感染から守るしかない」とつぶやいた。観光当局者は「タイに来てくれただけありがたい。マスク着用を促すのは難しい」と複雑な胸の内を明かす。

### 世論は「開放反対」

では、国民は外国人観光客の受け入れ再開を歓迎しているのか。各種世論調査では、否定的な回答が多数を占めた。再開に先立ち、オンラインで実施された全国調査では、6割が「時期尚早」と答えた。また、政府が指定した63カ国・地域以外からの入国者も、ワクチンを接種していれば特別に隔離を免除されるバンコクやプーケットなど17カ所の「パイロット観光区域」の住民に対し、保健省が行った調査では、9割以上が受け入れに反対。政府や観光従事者の思惑とは裏腹に、一般市民の間では不安が広がっている。

タイではもともと新型コロナに対する警

戒感が強い。バンコクの街頭を歩く市民の多くは、効果はともかく二重マスクをしている。タイでもワクチンの深刻な副反応が報告されているにもかかわらず、積極的に接種を受ける風潮がある。

バンコクでは外国人客の受け入れ開始後、案の定、マスクなしで街を闊歩する欧米人旅行者の姿を見掛けるようになった。在留欧米人はマスク着用には消極的な人も「顎マスク」や「鼻出し」などでごまかしながらマスクを使うポーズを取っている。堂々とマスクを着けない人が現れたのは、目に見える変化だ。

政府は開放から約1カ月後の11月末、「パイロット観光区域」の自治体から「外国人客が感染症対策の規則を守っていない」と管内の多くの宿泊施設が苦情を寄せている」との指摘を受けた。マスク非着用に対する罰則がありながら、取り締まりは事実上行われておらず、野放し状態。政府は「宿泊施設や飲食店は規則を守らない外国人がいた場合、協力を求めるように」と指南したが、観光業者が客に注意するのは困難。新たな変異株「オミクロン株」の出現で不安が高まる中、外国人客に対する当局の毅然とした対応が求められている。

プレス  
ウォッチング

## 「真珠湾80年」で欲しかった視点 民意とメディアの検証を



ジャーナリスト  
小池 新

今年2022年はどんな年になるだろう。それを決める最大の要因は3年目のコロナ禍。「オミクロン株」の後にも別の変異株が現れ、ワクチン接種や治療薬開発と「イタチごっこ」になる可能性も。国際的にはアメリカ対中国、ロシアの動きが中心で、当面の重要課題は北京冬季オリンピック・パラリンピックの動向。不安定な神経戦が続きそうだ。国内では夏の参院選が岸田文雄政権の今後を占う重大イベント。

### 「分配」はどこへ?

昨年12月6日に召集された臨時国会で岸

田首相の所信表明演説が行われた。感じたのはつかみどころのなさ。安倍晋三・元首相、菅義偉・前首相の強気な印象から一転、謙虚で協調姿勢だが、エピソードが少なく、愛想がない。「新しい資本主義」も新味に乏しく、7日付日経朝刊によれば、就任当初にぶち上げた「成長と分配」のうち「分配」という言葉は、昨年10月の所信表明から半減。7日の社説では「岸田カラーなぜ出さない」とした毎日をはじめ、読売「政策実現へ具体的な手順示せ」、産経「発言の実現力が問われる」と政権支持派も注目を付けた。代表質問でも踏み込まないまま「先手と低頭」戦術でかわした（14日付毎日「クローズアップ」）が、何か火種をつぶすのにきゅうきゅうとした印象。オミクロン株対応の外国人の新規入国停止措置（11月29日）などで支持率は向上したが、内閣官房参与に任命した石原伸晃・元自民党幹事長がコロナ助成金受給で1週間で辞任。18歳以下の10万円給付が混乱するなど、前途は楽観できない。

アメリカが6日、新疆ウイグル自治区での人権弾圧に抗議して北京オリンピック・パラリンピックの「外交的ボイコット」を発表。オーストラリア、イギリスなどが同

調した。8日の社説で毎日「亀裂深いな知恵が必要」と冷静さを求めたが、読売は「不信の払拭は中国の責任だ」、日経も「中国は人権への懸念を深刻に受け止めよ」と理解を示した。中でも産経は4日付1面トップで早々とチベット出身のペマ・ギャルポ拓殖大教授に「外交ボイコット 日本は示せ」と語らせるなど、ボイコットキャンペーンを展開。9日社説で「首相は旗幟を鮮明にせよ」と決断を迫った。自民党右派も強硬に首相に談判。結局、閣僚派遣は見送られそうだが、これからどうなるか。

### ネタに「カブリ」が多い

12月8日（日本時間）は、太平洋戦争の幕開けとなった真珠湾攻撃から満80年。この日を中心に、最も熱心だった朝日を筆頭に、各紙は関連企画や社説などを掲載した。ただ、ネタに「カブリ」が多いのは驚くほど。話題はアメリカ本土とハワイの日系人の強制収容と、真珠湾攻撃に参加した兵士の人生に集中。特殊潜航艇で出撃し「捕虜第1号」となった酒巻和男少尉は毎日と読売に、103歳の航空機搭乗員は読売と東京に登場した。「原爆の残り火を真珠湾へ」も日経8日付朝刊と東京8日付夕

刊でダブった。兵士の生き残りがほぼいなくなつて取材に苦労があるとはいえ、失礼ながら能がない。酒巻少尉は著名だが、記者、デスクとも現代史の知識が乏しく、取材体験が継承されていないのだろう。

8日付産経は社説代わりに論説委員長署名記事で「あの日と今日は地続きにある」とし、「違ふのは、米国の覇権に挑戦しているのが、大日本帝国から中華人民共和国にとつて代わつたことである」と指摘。同日付毎日社説も中国の台頭に触れ、「(80年前の)時代状況は今に通じる」と述べた。部分的に当たつてはいるとしても、ヨーロッパをはじめ世界の全体状況が違いすぎて、直線的に結び付けるには無理がある。

### 「今に通じる状況」とは？

「真珠湾80年」報道で光つたのはNHKの幾つかの番組だった。内容的には12月5日のBS1スペシャル「真珠湾80年 生きて愛して、そして」が、攻撃に参加した兵士の、妻らとのつながりを長期取材で描いて秀逸。4日のNHKスペシャル「新・ドキュメント太平洋戦争 1941第1回開戦(前編)」は、日記など大量の「エゴドキュメント」の記述をAI(人工知能)で

分析し、国民が物資の極端な欠乏から戦争に前のめりになつたと述べた。番組で研究者は、国民の意識が「悪いのは政府でなく米英」という方向に向つたと分析した。当たつてはいるが、それだけではない。

その段階で日中戦争は「満州事変」以来計10年続いており、兵士の死傷が続出。国民は戦争に大義を見いだせないまま耐乏生活を強いられた。厳しい言論統制で政府や軍部批判は不可能。そんな閉塞状況の中、新聞などのメディアはしきりに「米英との戦争は不可避」とあおつた。勝てるのかどうか、半信半疑ながらも「一か八か」の気分陥つた国民は、緒戦の真珠湾攻撃とマレー半島作戦の大勝利で一体感に身をゆだねて戦争に雪崩を打つた。そう捉えなければ、文化人が「頭上の暗雲が一気に吹き払われ、青空が広がった」と表現したような「12・8」の解放感は理解できない。

12月5日付朝日は「昭和天皇 開戦『覚悟』の秋」を朝刊1面トップで掲載。当時の侍従長の日記を基に、開戦に慎重だった昭和天皇が軍部の強い説得で1941年10〜11月に開戦を覚悟したと書いた。その背景にも、好戦的になつていく国民の意思があつたはず。その民意は大勢に同調しない

国民への攻撃と排除に向つた。私はそこに「今に通じる状況」を見る。新型コロナウイルスとの闘いの中で数々の不手際があつたにもかかわらず、国民の多数が政府を否定しなかつたことは昨年の総選挙結果で明らかだ。

逆に「自粛警察」など、同調圧力の強さを示す例が頻発。それにはネットメディアなどの影響が大きかつた。80年前の民意とメディアの関係を、現在に引き移して検証する視点が欲しかつた。

### 「ワクチンもマスクも個人の自由」

ついでに書くが、アメリカなどではワクチンを拒否し、マスクをしない人が一定程度存在する。マスクをしてワクチンも打つた私は、そうした人たちを科学的に愚かだと思ふ。それでも理解するのは、「ワクチンやマスクであっても、権力によって個人の自由が奪われるのには反対する」という考え方。それは歴史的な積み重ねの上に立ち、かなり強靱だ。そうした思想を持つ日本人は少ないし、メディアにもその視点がない。新聞が報道しなければいけないのは、そうした民意を捉え、影響を与えるメディアとの関係を検証し考察することだ。

## 海・外・情・報

米国

ハゲタカファンドの買収案を拒否  
米地方紙大手、トレンドに歯止めニューヨーク在住  
ジャーナリスト

津山 恵子

米国で新聞大手を買収し、所有する米ヘッジファンド、オールデン・グローバル・キャピタルの動きが注目されている。同社は2021年11月22日、独立系地方紙大手リー・エンタープライズを1億4100万ドル（約160億円）で買収する提案をしたと発表した。しかし、デジタル購読者が好調に伸びているリーは、提案内容を「過小評価」しているとして、12月9日、提案を正式に拒否した。

買収が成立すれば、米国の新聞大手は、発行部数において最大手でヘッジファンドに所有されていない独立系のガネットと、

オールデンの2大勢力に分かれる見込みだった。リーは買収を拒否することで、ヘッジファンドの下で、厳しいコスト削減のために弱体化している多くの米地方紙の困難な状況に、歯止めをかけた形となる。

## ヘッジファンドが買収するトレンドに

米新聞業界は1980年代から、編集局の統合による効率化や、宅配を拡大するための新しい印刷工場の建設のため、合従連衡による規模拡大が続いていた。しかし、インターネットの台頭が業界の広告収入に依存する経営戦略を直撃し、部数と収入が減少した。こうした中、ヘッジファンドなど投資会社が、新聞チェーンを買収するトレンドが始まった。ヘッジファンドは、極端な人員削減をするなどして、利益だけを追求する経営を続け、傘下の米地方紙は危機にひんしている。

リーは、26州にわたり77市場で350以上の週刊紙を発行している。デジタル・ジャーナリズムの研究機関であるハーバード大のニーマン・ラボによると、オールデンがリーを買収すれば、平日の発行部数が762万7000部となる見込みだった。これは、最大手ガネットの859万6000

部に迫る。買収が成立すれば、3位となる新聞大手マクラーチーの174万7000部を大きく引き離す2大勢力となる。その一つが、ジャーナリズムとは無縁のヘッジファンドの所有になるという米新聞業界では、危機的な状況を示す事件でもあった。

オールデンのリーに対する提案は、11月19日のリーの株価終値に30%のプレミアムを付け、一株当たり24<sup>ドル</sup>の現金で買収するというものだった。これに対し、リーの取締役会は提案直後の11月24日、買収防衛策として「ポイズンピル」を実行することを決定した。ポイズンピルは、他の株主から株式の敵対的買収を防ぐための仕組みで、ライツ・プランとも呼ばれる。

追加して、リーの取締役会は12月9日、買収提案を拒否する決定を発表した。プレスリリースによると、「オールデンの提案はリーの価値を著しく過小評価し、同社と株主の利益にならない」と判断した。リー会長のメアリー・ジュンク氏は、「2021年度第4四半期決算（7―9月）の結果は、同社のデジタル化は力強いモメンタムを示している」と、デジタル関連の業績が堅調であることを指摘した。

同決算によると、総収入の中のデジタル

関連収入は前年同期比37%増で、デジタルオンリーの購読収入が65%増となったのが貢献した。デジタルオンリーの購読者数は、40万2000人となった。傘下のデジタルマーケティング代理店「アンプリファイド」の業績も、71%の増収だった。営業収入の55%を占める1億600万ドルが、デジタル関連の収入に当たり、地方紙のチェーンとしては大きな成功を収めている例といえる。

### ヘッジファンド傘下の地方紙は悲劇的

一方、オールデン傘下の地方紙の状況は悲劇的ともいえる。例えば、西部コロラド州デンバーの地方紙デンバー・ポストは、かつて編集局員が300人を超えていた。しかし、2010年にオールデン傘下となり、21年現在の編集局に勤務する社員は度重なる人員削減の結果、60〜70人の体制に激減した。デンバーという大都市圏を取材するには十分とはいえない人数で、紙面に全国紙であるニューヨーク・タイムズや通信社の記事が増え、品質の低下が懸念されている。

ニーマン・ラボによると、オールデンがこれまでに買収した新聞チェーンは、フリ

ーダム・コミュニケーションズ、ジャーナル・レジスター、トリビューン、メディアニューズなど多岐にわたる。

一方でヘッジファンドの手が及んでいないガネットが統合したのは、E.W. スクリップスなど。同じ新聞大手ゲートハウスがガネットを買収し、社名を「ガネット」に改名し、現在に至る。

一方で、リーは、億万長者ウォーレン・巴菲特氏の投資会社バークシャー・ハサウェイが買収した新聞を経営していたメディア・ジエネラルを買収した。

マクラッチーは、ソフトバンク系のヘッジファンド、チャタム・アセット・マネジメントに買収され、存続している。

このほか、アドバンス、ハーストなどが都市圏の新聞などを発行している。それ以外の小規模な新聞は、独立系であるか、家族経営で生き残っている。

これほどの合従連衡が進み、新聞社のオーナーがヘッジファンドとなったことは、米新聞業界で懸念を呼んでいる。ヘッジファンドは、新聞社が持つ不動産などを次々に売却し、コスト削減で、利益を絞り出させてそれを他の投資に向けている。ジャーナリズムの品質向上や民主主義に果たす役

割には、全く関与しない経営は、現場の士気を下げ、新聞の品質にダメージを与えている。

メディア・アナリストのケン・ドクター氏は、ニーマン・ラボに寄稿し、オールデンの経営姿勢についてこう描写している。

「ニュース業界において、飽くことなき貪り食う蛭ヒルであり、コスト削減の雑食動物であり、それが触れた編集局（ニューズルーム）はことごとく悪化する」

### デジタルによる経営安定が焦眉

オールデンによる相次ぐ買収、それによる地方紙の縮小を目の当たりにしていると、日本の地方新聞は、現在において、独立系であることで安定している。大手の「投資を目的とした」金融機関の傘下にある新聞社はなく、その点において極めて健全な経営が可能となっている。ひいては健全で高品質なジャーナリズムを維持することが可能となっている。問題は、経営を安定させるために、いかにデジタルサービスを加速させるかにかかっている。デジタルサービスのよる経営安定があつてこそ、今回のリーのように、「ハゲタカ」ファンドを跳ね返すことができる。

## メディア談話室

不祥事や失態頻発の  
捜査機関  
腰が引ける報道元共同通信社社会部長  
井内 康文

捜査機関の不祥事、誤認逮捕や失態が頻発している。昨年7月と8月に東京地検特捜部の事務室で起きた連続不審火事件。因果関係は不明だが、7月の火災は同地検の新検事が着任した日（16日）の深夜に発生した。10月には大阪市内で大阪府警東成署が窃盗事件で押収した乗用車をレッカー車で搬送していた車列を車3台に襲撃され、乗用車内から証拠物を奪われた。9月に同種事件が岸和田市内であったのに警護を強めていなかった。

検察、警察はたるんでいる。それなのに報道は発表ばかり。警視庁公安部が「精密

機械は生物兵器転用が可能」として誤認逮捕した「大川原化工機事件」で東京地裁が12月、1130万円の刑事補償を認めた。被害者はさらに5億6000万円を請求する国家賠償訴訟を起こした。捜査ミスは警察や検察の専売特許ではない。森友決裁文書改ざんの財務省や証券取引等監視委員会と金融庁も同様だ。

東証1部上場のソフトウェア関連会社「SHIFT」に絡むインサイダー事件で東京地裁は12月9日、金融庁が元役員に課した351万円の課徴金納付命令を取り消し、国に120万円の支払いを命じた。

判決は「証券監視委の担当者が重要情報を見落とし、事実と反する調書を作成した」と指摘した。なぜこのような捜査ミスや失態が頻発するのか。どこでどのような機能不全が起きているのか。これらの事件の発生や続報記事を読んでもよく分からない。

特捜部の火事について11月27日、毎日新聞（以下、新聞は略）が「東京地検特捜部のほや2件、不審火の疑い 同じ職員が利用の部屋」と放火の可能性を報じた。

ところが検察当局は「失火や放火などあらゆる可能性を念頭に調査したが、人為的なものと疑うに足りる証拠はなかった」と

いう発言（読売）で火消しに掛かった。腰が引けているのか、各紙も追従した。当局の発表ばかりでなく背景や原因を掘り下げた事件記事を読みたい。

## 森友・赤木訴訟は国が突如白旗

森友学園をめぐる決裁文書改ざんを苦に自殺した財務省近畿財務局職員赤木俊夫さん（当時54）の妻雅子さん（50）が国に1億700万円の損害賠償を求めた訴訟が12月15日、大阪地裁で唐突に終結した。国側が請求を全面的に認める「認諾」をしたためだ。鈴木俊一財務相は「職務に精励していた赤木さんに改めて哀悼の誠をささげる。ご遺族に対しても心よりおわび申し上げます」と謝罪した。2020年3月の提訴以来、争う姿勢を強硬に続けてきた財務省の大転換だ。政権が代わるところなるのか。

ここに来て昨年11月号で採り上げた「大川原化工機の外為法違反事件」に注目。警視庁公安部に社長、顧問ら3人が逮捕、起訴された。社長は332日も勾留された。昨年8月の初公判の4日前に東京地検は「規制対象かどうか疑義がある」として異例にも起訴を取り消した。顧問は体調が悪化、240日の勾留後に釈放されたが、起

訴の取り消し前に死亡した。この「大誤認逮捕」で東京地裁は12月7日付で国に対し3人に刑事補償計1130万円の支払いを命じた。1日につき、刑事補償法が定める上限額の1人1万2500円の計算。いかにも安い。

会社側はこれとは別に東京都と国に総額約5億6000万円の損害賠償を求めた。訴訟の第1回口頭弁論が10月27日、東京地裁であり、都と国はいずれも請求棄却を求めた。反省はなした。この事件も赤木訴訟のように国側は早々と認諾すべきではないか。

### 特捜部の「連続不審火」事件

この事件は偶然が重なり過ぎている。まず最初の火災が起きた7月16日。この日、東京地検検事正に久木元伸東京高検次席検事、次席には森本宏津地検検事正が発令され着任した。森本検事はリニア談合事件、日産ゴーン事件を特捜部長として指揮した。日大背任・脱税事件の捜査はこの日から実質的に始まった、とみられる。他にも最高検監察指導部長が交代した。これは警察庁で言えば首席監察官に当たるもので、全国の警察庁の不祥事の調査の指揮をする。

実働部隊は特捜部員で各地に出張する。

7月16日は、他にも最高検、東京高検で幹部級の大規模異動があり、3庁がバタついた日だった。火事はその深夜に発生した。複数の事務官が共同で作業する地検10階の特捜部の部屋でパソコンや電源タップなどが燃えた。8月12日の火元は地検9階にある検事の個室。出火から10分ほどで消火した。いずれも東京消防庁が出動した。特異な火災事件の捜査を専門に担当する警視庁捜査1課火災班は外され、特捜部が自ら出火原因を捜査した。出火した電源タップの近くから焼け残った捜査関係書類数枚や封筒が見つかった。

書類は特捜部が民間企業に捜査照会した回答書の写しで、封筒に入れられていた。回答書に関する事務を担当していた検察事務官が書類の変造を認めたという。本来は照会先が押すはずの印影をコピーして自分で貼り付けるなどしていた。変造の動機は不明。報道によると、この事務官は10階の部屋で仕事をしていたが、7月の火災の前後にあった特捜部内の配置換えで、8月の火元となった検事の個室での立ち会い事務官となっていた。火災については関与を否定。

東京地検は書類行使の目的がなく犯罪が成立しなかった、として嚴重注意でお茶を濁した。勝手に書面に手を加えることは許されず、普通なら懲戒処分の対象だろう。

### ソニー生命の170億円詐欺事件

機能不全はマスコミの事件報道も同じ。警視庁捜査2課は12月1日、詐欺容疑でソニー生命保険社員石井伶容疑者(32)を逮捕、発表した。清算手続き中の海外子会社の銀行口座から米国の銀行口座に不正送金し、約170億円をだまし取った疑い。

発表前に読売と日経が1日付夕刊に特ダネで報じたが、容疑者の実名はなかった。発表を受け2日朝刊から実名報道になった。逮捕容疑は5月中旬ごろの犯行で、送金翌日に発覚した。ソニー生命は6月に警視庁に告訴し、8月に不正送金があった、とIRで公表した。だから各社とも巨額詐欺事件を認識し、取材していたはずだが、容疑者氏名も「11月29日逮捕」という事実もつかめなかった。

「逮捕は同日に発表」という大原則はいつの間にか形骸化。警視庁の記者クラブが、このような遅延広報を容認すれば、全国の警察本部が見習う。

## 海・外・情・報

欧州

### メディア業界団体が生き残りプログラム 計35社が参加



在英ジャーナリスト  
小林 恭子

メディア環境が激変する中、報道機関はどのように対応していくべきなのか。世界のどのメディア組織にとっても、これは大きな課題である。著名メディアの成功例の報道は多々あるものの、では自分が所属するメディアは実際には何をすべきか。

2019年、世界ニュース発行者協会(WAN-IFRA)が立ち上げた年間プログラム「テーブル・ステークス・ヨーロッパ」は、答えを見つけるための試みだ。欧州の複数のメディアが参加し、指導を受けながら自力で答えを見つけ、その過程を参加メディアと共有する。初回(19年秋)

ら20年秋)には14社、2回目(20年―21年)には21社が参加した。参加者総数は約200人。3回目(21年―22年)は24社が参加予定だ。

昨年12月に発表された 第2回のプログラムの報告書をめくってみた。

#### 「テーブル・ステークス」とは

「テーブル・ステーク(table stake)」とは賭け事に参加する人がテーブルに置く手持ちのチップ、つまり賭け金を意味するが、ここでは、21世紀、ニュース・メディアが生き残っていくために必要となるスキルを指している。コンサルタント、ダグ・スミス氏が考案し、米レンフェスト・ジャーナリズム研究所で行われた「テーブル・ステークス」プロジェクト(15年)の欧州版が「テーブル・ステークス・ヨーロッパ」になる。

欧州版はWAN-IFRAが運営し、ニュース組織のデジタル化を支援する「Google ニュース・イニシアチブ・デジタル・グロース・プログラム」との協力で実施されている。

プログラム参加社が目指すのは「印刷中心のレガシー経営」から「オーディエン

ス・ファーストのジャーナリズム」への移行である(第2回の報告書「オーディエンスをより深く理解する」の序から)。プログラムの構築者でメインコーチのスミス氏によると、「オーディエンスの生活に真の価値を加えることができるジャーナリズム」の実現までを試行錯誤する。

「ニュース・メディアが生き残っていくために必要となるスキル」として、七つが掲げられている。

①は「対象となるオーディエンスに合わせたコンテンツ・体験を提供する」②「対象となるオーディエンスが使うプラットフォームで出版する」③「オーディエンスの生活に合わせて、制作・出版する」。上記三つは「オーディエンス・ファースト」のスキルになる。

④が「時折訪れる利用者を、訪問が習慣となつている、価値があり、お金を払う支持者に変える」⑤「オーディエンスから収入を得る方法を多様化し、成長させる」⑥「組織の能力増大のために協力関係を結び、経費をより低くかつ柔軟性があるものにする」⑦「『小規模な出版社』の視点で、オーディエンスを増やし、採算性をあげる努力をする」(「小規模な出版社」について

は、後述)。

オーディエンス・ファーストの戦略を実行に移すため、プログラム参加者がオーディエンスのタイプを分析したところ、「家族」「教師」「スポーツファン」「グルメ」など25のグループに分けることができたという。グループ分けができると、今度はそれぞれのグループに合わせたコンテンツを提供できるようになる。

### オーディエンス・ファースト、Nレター

ドイツの主要都市ケルン地域の日刊紙「Kölnner Stadt-Anzeiger (KSStA)」は、テール・ステークス・ヨーロッパに参加し、オーディエンスに焦点を合わせる戦略を実施したところ、デジタル購読者数を1年間で倍増させたという。「小規模な出版社」という概念を採用し、特定の層のオーディエンス向けに編集チームを立ち上げた。オーディエンスを「名前を持たない、大きな一つのグループ」として捉えないようにした。特定の層に細かく分け、各層のニーズや関心事に耳を傾けた。「オーディエンスの生活に必要なコンテンツを提供するようにした」(KSStAを刊行する DuMont社のオーディエンス部門担当者ソフィー・

ローリンジャー氏)。オーディエンスのニーズを知るためには詳細なデータ収集・分析が欠かせなかった。それぞれの編集チームが共有するダッシュボードを作り、少なくとも週に1度はオーディエンスからの反応をフィードバックし合った。

新たな層の一つが「教師と親」。新型コロナウイルスの感染拡大で、政府からさまざまな規制情報が出た。情報の氾濫で「途方に暮れた」親や教師向けの情報提供を思い付いたという。

グルメ向け、子供を持つ家族向けなどのニュースレターによって有料購読者を増大させた参加メディアが複数あった。ドイツ西北部ニーダーザクセン州にある日刊紙「Nordwest-Zeitung (NWZ)」は家族向けのニュースレターの発行を21年6月に開始した。年末までに3000人を超える購読者を得て、デジタル版の有料購読者増加に大きく貢献したという。

しかし、成功例ばかりではない。ドイツ北東部メクレンブルク・フォアポンメルン州で発行される「Nordkurier」紙は同州にゆかりのある人々を対象に「Heimweh (ホームシックの意味)」と題するニュースレターを発行。この州には160万人が住

み、ドイツでは人口密度が低い地域だ。1990年に東西ドイツが再統一すると、新たな経済機会を求めて多くの住民がこの地域を出てしまったためだという。しかし、移住後も家族や親類、友人が残っていたり、何らかの関連を持っていたりすることが少なくない。そこで移住者を対象とするサービスを思い付いた。

2020年12月に開始したニュースレターは昨年10月までに2800人まで購読者を増やしたが、伸び悩んだ。読者に聞いてみると、現在住んでいる場所のメディアについては有料購読の意思があるが、住んでいない地域のメディアの有料購読は望んでいないことが分かった。そこで、ニュースレターは有料購読者を増やすためのツールではなく、移住者を地元呼び寄せることを願う不動産企業、病院などの広告を出す場に変えた。

3回目のプログラムの参加メディアは、欧州12カ国にまたがる。このようなプログラムが日本でも実行できないものだろうか。

ご関心がある方は、プログラムのウェブサイトで詳細をご覧ください。

<https://www.tablestakes-europe.org/>

## 海・外・情・報 中国 安倍氏の台湾有事発言への反響



北海道大学大学院  
教授

シ  
西  
ル  
茹

安倍晋三元首相は2021年12月1日、台湾のシンクタンクである国策研究院が主催した「影響力フォーラム」にオンラインで出席し、「新時代の日台関係」と題した講演を行った。演説では、台湾への「武力侵害」は、日本の国土にとって「重大な危険」であり、日本はこの事態の発生を許さないと訴えた上で、「台湾有事は日本有事であり、日米同盟の有事でもある。この認識を習近平国家主席は断じて見誤るべきでない」と強調した。

安倍氏は日本と台湾、民主主義を信奉するすべての人々は、習主席と中国共産党の

指導層に、誤った道に踏み込むなど訴え続ける必要があると台湾に呼び掛け、「軍事的冒険行動は、経済的自殺への道である」と警告した。また、安部氏は習近平主席と会った際に、日本の尖閣諸島（台湾は釣魚台と言ひ、大陸は釣魚島と言ひ）への防衛の決意と意思を誤認しないように言及したとアピールした。演説全文は台湾の聯合ニュースサイトに12月1日付で掲載されている。

安倍氏の勇ましい演説が出ると、すぐに中国政府側の激しい反発を引き起こした。同日夜、華春瑩外務次官補は緊急に垂秀夫駐中国大使を呼び、安倍元首相の台湾関連発言を内政への干渉、主権への挑発と見なし、抗議をした。

安倍氏の発言は中国政府の神経をとがらせただけではなく、国民感情にも刺激を与えた。台湾有事発言は次々と微博熱搜（トレンドワードランキング）に入った。例えば「#安倍氏が台湾有事は日本有事と同等#」の閲覧総数は2億2000万に達し、コメント数は1万8000を超えた。「#外務省は安倍晋三氏の誤った発言に厳正に抗議を」というテーマの閲覧総数が1億3000万となり、コメント数は8000を超

えた。コメントはほとんど批判的だった。安倍氏は首相の座からすでに離れたとはいえ、自民党の最大派閥の代表であり、影響力のある政治家として中国で認識されている。過去の言動を重ね今回の発言は中国民衆の反感を買っている。

10月に発表された言論NPOと中国国際出版集団との日中共同世論調査では、中国人の対日印象は、中国の訪日客が激減したコロナ禍以後悪化に転じ、良い印象を持つのは昨年の45.2%から32%に落ち込んだ。一方、日本人の対中印象は良くないという回答は昨年の89.7%から90.9%に増えた。調査から中国の対日印象悪化の背景に日本の政治家の歴史認識発言が大きく存在し、領土問題も大きな要因だと分かった。

一方、台湾島内の反応を見てみると、安倍氏の発言は必ずしも熱烈な拍手が得られていないようだ。台湾当局は以前とは異なり、安倍氏の発言を機に「台湾と日本の友好」を宣伝しなかった。その理由については、伍逸豪という署名入りの評論（聯合ニュースサイト12月7日付）では、「安倍氏が直接釣魚台（尖閣の台湾名）を『日本の国土』と称し、民進党政府をいかに気まず

くさせたか。安倍氏の発言を肯定すれば、釣魚台主権の日本帰属を認めることではないか」と指摘した。一方、野党の国民党も領土主権の侵害を許さない立場を示すようにと外交部に強く求めた。

米中の対立が激化する中、台湾においても米国が台湾を大陸牽制の道具として意のままに使っているという見方を持つ人が少なくない。軍需複合体が大量の武器を台湾に購入させ、さらに代理戦争に押し込んで大陸の発展を阻害するのではないかという懸念さえある。このような深い憂慮の中で、安倍氏からの呼び掛けは本当に台湾のためなのか、兩岸問題の平和解決に導いていくかは疑問視されているようだ。

国立台湾大学の楊永明教授は中天ニュースネット放送番組に出演し、安倍氏の台湾有事論に対して、米国がまず反対するだろうと指摘した。なぜなら、それは米国の曖昧戦略に反するし、日本主導の意味合いがあるからだ。台湾を戦争に引きずり込むのは台湾人には受け入れられるはずがないと語った。

### 相手国に対する印象回復の鍵はどこに

前述の日中世論調査の結果では、両国の

相手国に対する国民感情は危険な状態にある。互いにイメージ改善の鍵があるだろうか。筆者は昨年8月に故郷の瀋陽に一時帰国した。4週間の厳格な隔離期間から解放された後、街を歩いてみたら、羅森便利店(コンビニエンスストアローソン)がコロナ前より多く増え、繁華街でもない住宅団地の周りに日本料理店が並んでいる様子に軽いショックを受けた。日本の自民党総裁選に当たって、政治家の激しい中国批判が報じられた際に、周りから批判や不愉快の声が聞こえた一方、日本の食品を買ったり、和食の店に足を運んだりするのは中流層にとってファッションとなっているようだ。

尖閣国有化による激しい反日デモ、騒動から間もなく10年になる。この間は暴力的な反日行為が起きず、しかも、日本のモノやカルチャーがますます人々の生活にまで浸透している感じである。歴史や主権問題について、相変わらず厳しい見方をするが、実際の生活において日本を排除しない余裕が出ているのかもしれない。コロナが収まったら日本に旅行に行きたいという話は普通に耳に入ってくる。

今回、強く印象に残ったのは友人たちと

の会食で、戦後の葫芦島引き揚げを描く「二九四六」の創作者、画家の王希奇さんに偶然出会ったことだ。「一九四六」という作品は以前から知っていた。ヨコ20歳、タテ3歳で、引き揚げ船に向かう500以上の人物を描いている巨大な油絵を創作するきっかけやどうやって描き通したのかを直接尋ねる機会に恵まれた。

遺骨壺を抱える引き揚げの少年の写真を偶然見かけ、その茫然とした顔に心が動かされ、「子供は日本人だが、敵でしようか」という思いからその歴史に向かったと語り、「絵を完成するのに5年かかったが、多くの日々は絵の中を歩いてその一人ひとりと会話し、その一人ひとりの心情を探りながら描いた」と興奮気味に話してくれた。この混沌とした世界情勢の中で、戦争という言葉は政治家やメディアからはほぼ毎日語られている。王さんが言うには「戦争に勝者はいない。結局は子供や母親たちを苦しめるのだ」。これが最も響いている言葉だ。「二九四六」は昨年の11月末日本での4回目の展示が高知で公開された。このような機会が増え、多くの人びとはその絵に触れてみたら、国民レベルの相互理解につながるだろう。

## 放送時評

## 同時配信がもたらすもの

## 放送局のビジネスモデルが変化？

上智大学教授  
音 好宏

日本国内で、新型コロナウイルス感染症の患者が初めて見つかつたのが、一昨年の1月だった。あれから2年が経つが、いまだにマスクが離せない生活であることに象徴されるように、私たちの暮らしは、コロナがなかった頃には戻っていない。この2年で、在宅勤務や、オンラインによる会議や授業が浸透したわけだが、それは取りも直さず、インターネットを介した生活行動の浸透と言えるだろう。もちろんそのような変化は、放送事業の経営基盤にも少なからず影響を与えている。

2022年がスタートしたが、今年も、

放送事業の現場でも、私たちの生活行動の変化への対応を、少なからず迫られる。放送における制作現場や受信環境のデジタル化は、すでに進行済みだが、今進行し、かつ大きな課題となっているのは、プラットフォームのインターネット化に対応したビジネスモデルの構築、そして、それを支える現場の意識改革であろう。

## 民放キー局が急ぐ同時配信サービス

昨年10月から、日本テレビがTVer上で「日テレライブ」として同時配信サービスを始めた。その背景に、20年春からスタートしたNHKの同時配信サービスの「NHKプラス」があることは、本誌21年10月号の本欄でも解説した通りである。日本テレビの同時配信サービス「日テレライブ」は、20年の年末に日本テレビが行った同時配信の実証実験を踏まえてのサービス開始である。在京民放キー局の先陣を切った形となったが、他の在京民放キー局も、すでに動画配信サービスをスタートさせることを表明しており、本年早々に、各局の動画配信サービスが出そろふことになる。

一足先にスタートした「日テレライブ」の様子を聞くと、現場は、TVerの見逃

し視聴の機能によって、ライブ配信した番組がどうタイムシフト視聴されているかに、関心が集まっているという。

周知の通り、先行して同時配信サービスを開始したNHKは、受信料制度によって成り立っている組織体である。「NHKプラス」という同時配信サービスに、どれだけ受信料で得た財源を割り当ててよいのかは、同時配信に対するNHKの積極的な展開が民業圧迫にならないかといった批判などもあつて、長らく押し問答が繰り返されてきた。当初、20年に開催予定とされていた東京オリンピックを追い風に、総務省や関係団体との制度整備の交渉が進められ、「NHKプラス」のスタートにこぎ着けたというのが実態だ。ただし、実現の直前にNHK改革と抱き合わせの格好に押し込まれることには、NHK内部でも忸怩たる思いを持つ関係者も多いだろう。

民放キー局からすれば、同時配信をすぐスタートしたからと言って、容易に収入の見通しが立つものではないのは明らかである。地上民放局は、スポンサーから放送料金を受け、放送内の広告枠にそのスポンサーの広告を流すという広告モデルでビジネスを行ってきた。この広告モデルは、マク

口経済の動向に大きく左右される。同時配信も当然のことながら、財源が受信料のNHKと広告モデルの民放とは、自ずとその経営戦略上の認識も異なるものとなる。民放キー局からすれば、動画配信がどれだけビジネスとして成り立ち得るのかとの見通しが不透明な上に、系列のローカル局の問題もあるなど、不確定要素も少なくない。

それでも民放キー局が、放送事業による同時配信サービスのスタートを急ぐのは、NHKプラスによって、同時配信サービスが先行して切り開かれる中で、NHKに差をつけられないこのタイミングでスタートすることは、後発となる民放キー局にとっては最も良いとの判断があったからだろう。

放送局の経営幹部に話を聞くと、放送サービスの未来を見据えた時に、プラットフォームのインターネット化に、どれだけ放送サービスを対応させていけるかが、放送の命運を決めるとの決意を示す人は多い。

### 民放ラジオのリスナー捕捉の改革

他方、ラジオの世界でも異変が起こっている。昨年10月18日から24日の1週間にわたって行われた「ビデオリサーチ首都圏ラジオ聴取率調査」において、TOKYO

FMが、全日平均の「男女12〜69才」で単独首位を獲得した。6月の調査では、J-WAVEが首位。8月の調査では、TBSラジオとTOKYO FMが同率1位だった。約20年にわたり聴取率調査で首位だったTBSラジオだが、これらの調査結果からすると、その地位が揺らいでいるように見える。

ただ、TBSラジオは、18年11月に、2カ月に1度の聴取率調査で数字を上げるために実施していた「スペシャルウィーク」をやめると宣言。聴取率調査にあわせて、スペシャルゲストをスタジオに招いたり、リスナー向けのプレゼントを用意したりすることで、リスナーの目を引くという番組作りで、聴取率調査結果の数値が上がったとしても、それは瞬間的なもので、当該民放ラジオ局の真の媒体価値を捉えたものではないのは明らかだ。ラジオでレギュラー番組を持つ一部のタレントからは「2カ月に1度のラジオのお祭りをなくすのは疑問」といった声もあったようだが、ラジオの未来を考えれば、データの整備は重要だ。TBSラジオは、電通と共に、radikoを通じてラジオ番組を聴取する自局リスナーのログデータをリアルタイムで可視化する

「リスナーファインダー」(現「radiko view」)を開発し、19年1月からその運用を始めた。TBSラジオの編成局フロアやスタジオの副調整室には、この「radiko view」のモニターが置かれ、radikoでTBSラジオを聞くリスナーの動向がリアルタイムで分かることとなった。そのことからすれば、2カ月に1度「お祭り」をしなくなったTBSラジオが、「首都圏ラジオ聴取率調査」で1位を奪われたことの意味は、「リスナーファインダー」導入前とは異なる。

言わばTBSラジオは、radikoというラジオ放送のプラットフォームのインターネット化の中で、リスナーをリアルタイムに捕捉し、それをラジオの基礎データとして活用する道を選んだわけである。もちろんその向こうには、個々のリスナーの特性に合わせたより細かなメディア・マーケティングの可能性が広がることになる。

それは、TVerによる民放キー局の同時配信というサービスも同様である。放送事業におけるプラットフォームに、インターネットが加わることは、ビジネスモデルの変更につながることに他ならない。22年は、その姿がよりはっきりとしてくる年になるのではなからうか。

## 11月定例講演会

## 勝てば岸田長期政権へ

## — 来夏の参院選が次の焦点

高橋 正光

(時事通信社解説委員長)



最初に先の衆院選の結果から私なりに読み取ったこと、その分析をお話しさせていただいた後、国民の信認を得て本格的にスタートした岸田政権の顔ぶれに触れた上で、来年の政治の最大焦点である夏の参院選の見どころとそれに向けた政権の課題を指摘したい。最後に30日に投票票される立憲民主党代表選と野党の現状について説明させていただく。

## 衆院選の野党「1+a≦1」

まず先の衆院選だが、「自民党が単独過半数の233議席に届くか微妙」というのがメディアの大方の予想だった。ふたを開けてみると、小選挙区で自民党が競り勝ち、単独過半数を大きく超える261となった。予想は大きく外れ、私もメディアの一員として反省もし、これを2022年夏の参院選に生かさなければと考えている。

野党がばらばらで政権批判票が分散、自

民党候補の票が一位となって勝った。野党候補の票を単純に足すことで、もし、野党が候補者を一本化していれば、〇〇の選挙区で自民党候補を上回り、実際はこういう結果になっていた。選挙の後は必ずこういう報道をしてきたが、検証されてこなかったのが実情だ。

しかし、今回の衆院選で初めて、231の小選挙区で野党5党が候補者を一本化した。「1+1=2」になるのか。単純な票の足し算が成り立つのかが試された選挙だった。結果は、小選挙区では若干の効果は出て、立憲民主党も小選挙区で議席を増やしたが、比例代表で大きく票を減らし、最終的には110から96に議席を減らした。

結局、「1+1=2」にはならない。「1+a≦1」だった。もちろん、共産党と立民との間で限定的な閣外協力、選挙後の政権の在り方について、踏み込んだことの影響があったと思われるが、政権選択選挙に

おいては、単純な票の足し算は成り立たないことが一つ、今回の衆院選で分かったと思う。

われわれの事前の予想に反して、自民党が絶対安定多数の261議席を確保した。自民党の「勝因」について、私なりの見方をお話ししたい。ひと言で言えば、最終的にそれほど投票率が伸びない中で、組織力、動員力が生き、自力で野党に勝ったということではないか。

選挙中、私も首都圏で与野党幹部の街頭演説をかなり聴いて回った。感じたのは、野党候補の街頭演説での人の集まりが非常に悪い。支援する労働組合などが動員をかけていたのかもしれないが、聴衆が少ない上に、通りかかる人の関心も低く、パンフレットを手取る人は少ない。明らかに、既存の野党に追い風は吹いていないと、現場を歩いて分かった。

一方、岸田文雄首相や菅義偉前首相、安倍晋三元首相の街頭演説には、ものすごく人が集まっていた。岸田首相の街頭演説などは、立すいの余地もないぐらい、駅前等でもかなり離れたところにも人が集まっていた。ただ、その人たちの中には、同じ会社のバッジを着けている人が3人、4人

で聴いていたり、職場から駆け付けてきたのだなと分かるような制服や作業服姿の人もいたり、明らかに各方面に指示を出して動員をかけていることが分かった。

岸田首相にしろ、菅氏にしろ、安倍氏にしろ、演説が終わると必ず聴衆の所に行つてグータッチをする。私は何回も接近を試みたが、人がいっぱい近寄れなかった。名前を知っている「有名人」を見に来たような若い人、高校生もいて、自民党への追い風から、自然とこれだけの人が集まっているのではないし、熱気がすごいと感じることもなかった。

私の率直な感じでは、自民、野党のどちらにも追い風は吹いていない。動員などの効果が下まで浸透して、結果的に5000票から1万票差で軒並み自民が野党の候補に競り勝った。その点では、自力の差が最後に出たのではないか。僅差で勝ったところは、公明党・創価学会の基礎票を考慮すれば、連立を組む公明党の支援も自民党の勝因の一つではないかと思う。

### 運がいい岸田首相

次に、岸田政権の現状をお話しする前に、私個人の感想を述べさせていただきます。

と、岸田首相は非常に運がいい。衆院選では、各所で大掛かりな動員をかけ、場所によつては人と人が密になり、それが261議席につながった。もし、9月の自民党総裁選時のように、新型コロナウイルスの感染者数が高止まりしていたら、恐らくこういう動員はできなかったし、組織力を十分には生かせなかっただろう。今回、コロナが収まった中で公示日、投票日を迎えたことで、政権に対する反発・批判も和らいでいたのではないか。

9月の総裁選の時は、コロナの感染者数が高止まりしていて、病院の受け入れもひっ迫。通常なら、自民党総裁選はその期間中、全国何カ所かで候補者同士の街頭演説会を開催する。各候補者、それぞれを支持する議員らも地元で支持者に声を掛け、集会を開く。その中には黨員も多くいる。しかし、今回の総裁選では、コロナの影響で、全国各地での演説会、地方遊説ができなかった。

河野太郎氏は、黨員・党友の「地方票」の獲得は44%で、5割に届かなかったが、世論調査で次期首相候補の人気の高い小泉進次郎氏、石破茂氏、河野氏がトリオで全国を回っていれば、恐らく、大きな旋風と

なり、地方票が河野氏にもっと入っただろう。5割を超え、場合によっては55%とか大量の地方票を取っていれば、衆院選を控え、派閥の締め付けがあったとしても、国会議員票で黨員の多数意思を覆すことはできなかったのではないか。

結果的に河野氏の地方票が過半数に届かなかった一因は、全国遊説ができなかったことで、岸田首相にプラスに働いた。そして、衆院選ではコロナが収まってそれができたことが、岸田首相にプラスに働いた。その意味で、岸田首相は本当に運がいい。衆院選が終わった時に、率直に感じた。

それでは、岸田政権について考えていることをお話しさせていただきます。安倍内閣、菅内閣で8年8カ月、官邸主導の政治が行われた。首相、官房長官を中心に政策の方針を決め、その方針を首相官邸から各省に下ろし、省庁間で対立がある場合は官邸官僚が調整する。そして、各省から方針に基づいた具体的な政策として官邸に上がる。それを最終的に首相や官房長官が了承し、正式に決まる。遂行に必要な場合は、予算や法律になる。官邸主導政治は簡単に説明すれば、こういう流れだ。このプロセスの原動力となっているのが、各省の幹部人事

を首相官邸が握っていること。人事権を武器に、官邸主導のトップダウンの政治が長く続いた。

### 首相以下全員が官邸経験なし

岸田政権の顔ぶれを見ると、岸田首相は宏池会、さかのぼると旧池田派になるが、宏池会が政権を取ったのは宮沢内閣以来で、岸田首相自身、首相官邸で仕事をした経験はない。松野博一官房長官は清和会・安倍派で、文部科学相を務めているが、官邸で仕事したことはない。政務の両副長官も同じ。官僚トップ、事務の栗生俊一副長官は杉田和博前副長官同様、警察官僚出身で、首相官邸で仕事するのは初めてだ。首相秘書官を見ても、安倍政権には、今井尚哉氏という経産省出身で官邸内をよく知る知恵袋がいた。今回、政務秘書官になった元経産次官の嶋田隆氏は、官邸での勤務経験はほとんどない。首相官邸で仕事をしたことがない人ばかりだ。

また、岸田政権発足に伴い、官房長官、厚生労働相、経済再生相、ワクチン担当相と、コロナ対策に前線で取り組んできた閣僚も全員代わった。現時点では、感染状況は落ち着いているが、もし、第6波が到来

し、感染が再び広がり始めたなら、これまでの蓄積がどこまできちつと引き継がれていて、迅速、的確に対応できるのだろうか。

いよいよ岸田首相は、総裁選、衆院選で繰り返し言ってきた公約を、臨時国会での2021補正予算案、通常国会での22年度予算案でそれぞれ具体化、実行に移していくことになる。その時に、官邸で仕事をした人が一人もない顔ぶれで、どれだけスピーディーに具体案をまとめ、政権を運営していけるのか。その点の不安を最初に指摘しておきたい。

### 最大のポイントはコロナの感染状況

来年の政治の最大焦点は夏の参院選だ。岸田首相にとって、ここを乗り切ることができると、衆参の選挙は最長で3年間ないことになり、長期政権が視野に入ってくる。政権維持への次のハードルは、その2年後の自民党総裁選で、再選されるかどうかだ。

それでは、参院選を乗り切るにはどういう課題があり、何が重要なのか。最大のポイントは来年夏の時点で、コロナの感染状況がどうなっているかだと思う。

菅前首相は昨年9月、総裁選で圧勝し

た。当時、歴史を振り返ると、長期政権の後には短期政権が続いているといわれたが、まさか、その1年後の総裁選に出られなくなるとは、多くの人は想像していなかっただろう。菅前首相が出馬断念に追い込まれた最大の要因は、年間を通じてコロナの感染が広がり、医療体制がひっ迫し、緊急事態宣言も繰り返し出さざるを得なかったことだ。その結果、対応が後手に回ったと多くの国民に受け取られ、批判や不満を一身に受けることになった。

内閣支持率は低下し、自民党は4月の参院広島再選挙で敗北。決定打となったのは8月、自身の地元の横浜市長選で、閣僚を辞めて出馬した小此木八郎氏が惨敗したことだ。コロナの感染を抑え切れず、国民の批判を招いたことを考えると、来年夏の参院選時に、今のような落ち着いた状況であれば、コロナ対応が原因で政権に逆風が吹くことはないだろう。もし、9月のような状況になっていけば、トップリーダーである岸田首相に有権者の批判の矛先が向くことは避けられないし、当然内閣支持率にも影響が出てくる。そう考えると、夏の段階でコロナを抑え込めているのか。参院選を乗り切る上で、最も重要なポイントだと思

う。

**迫られる公約実現**

二つ目は、今の官邸の陣容とも関連するが、衆院選で公約したことを実行に移せるのか。約束を実行し、結果を出して参院選を迎えられるのか。これも、勝敗を左右しかねない大きな点だろう。

衆院選で岸田首相の演説を何回も聴いたが、おおむねこんな内容だ。新型コロナウイルスやワクチンや飲み薬、病床確保はきちつとやり、第6波が来ても抑え込む。困窮者への支援も十分に行い、経済の再生にも取り組む。どの党も「分配」に軸足を置いた政策を掲げ、争点がはっきりしないとの指摘もあるが、同じ「分配」でも、野党は分配だけ、いざれ財源が尽き、行き詰まる。これに対し、自民党の掲げる「分配」は、成長の果実を回すことで好循環し、最終的に皆さんの所得、給料を増やしていく。

岸田首相は政権のスローガンとして「成長と分配の好循環」を言い、すでに幾つかの会議を設置し、公約を実行に移そうとしている。しかし、これは歴代政権がやるうと思ってもできなかったことだ。簡単に多くの人の懐具合を良くする、給料、所得を

増やすことができるのか。衆院選の街頭演説で繰り返し言っていた話なので、できないとなると、参院選時に「話が違う」と批判されかねない。「今はまだ給料を上げる途上だ」というエクスキューズはできるかもしれないが、「衆院選での約束が近く実現しそうだ」との実感を有権者に抱かせられなくて、自民党の支持にどこまでつながるのか。懸念があると言わざるを得ない。

有権者がその時点で、政権にどの程度期待し、支持しているのか。その指標として重視されているのが内閣支持率と政党支持率だ。菅内閣の場合、報道各社の世論調査でスタート時点の支持は7割前後だったが最終的には政権維持の危険ラインとされる3割前後にまで落ち込んだ。時事通信社の11月の世論調査では、岸田内閣の支持率は47・1%で、発足直後の10月と比べて6・8<sup>ポイント</sup>増えた。不支持は21・3%で、これも2・5<sup>ポイント</sup>増えた。現時点では岸田内閣を支持するかどうかまだ判断していない、「分からない」という回答も3割程度あった。

内閣支持率は政権発足直後が一番高く、徐々に下がっていくのが通例。特に、野党が政権を追及する場面が多くなる国会開会中は、支持率が下がる傾向にある。当初予

算案が審議される2月の衆院予算委員会、3月の参院予算委員会の一部がテレビ中継され、2月、3月は内閣支持率が下がると言われてきた。弊社の調査で言えば、この47・1%の目減りをできる限り少なくし、参院選を迎えることができるのかが大事だ。

**公明との細いパイ**

政策を遂行する、国会で法案を成立させる点において、岸田政権と安倍、菅両政権との違いが二つある。一つは、連立を組む公明党とのパイが、安倍、菅両政権と比べて細くなっていることだ。日々の政権運営で緊密に意思疎通し、政策調整を円滑にできるのかとの課題がある。

安倍、菅両政権で公明党・創価学会との調整役を務めたのは菅氏で、安倍政権では官房長官として、菅政権では首相自身がパイ役だった。安倍政権下での代表的な例を挙げると、食料品への軽減税率の導入がある。財務省は反対したが、公明党は導入を強く主張。官房長官だった菅氏が財務省を抑え込み、当時の安倍首相を説得して、公明党の顔を立てる形で導入された。

岸田政権と公明党との関係はどうかと言

えば、少なくともスタート時点においてはあまり良くはない。先の「18歳以下への10万円支給」の件では、双方が歩み寄って円満決着となった。しかし、昨年のコロナ対策では、当時政調会長だった岸田首相の主導でまとめた「所得制限を設けた30万円の支給」案について、公明党内の反発が強く、山口那津男代表が当時の安倍首相に政権離脱をちらつかせて直談判し、「所得制限なしの10万円支給」に変更させた。メンツが丸つぶれだ。

広島県の河井夫妻の選挙関連でも、岸田首相と公明党との関係がぎくしゃくした。19年夏の参院選広島選挙区で、岸田首相は岸田派の現職をテコ入れし、公明党・創価学会は河井案里氏を強力に支援した。公明・学会に根回しをしたのは菅氏だ。また、買収事件を受け、河井克行元法相の選挙区（衆院広島3区）に公明党が候補者を擁立することで決着したが、その過程においても、自民党県連と公明党との間であつれきが生じた。

少なくとも、岸田政権の発足時点では、良好な関係とは言えない。もともと、公明側からしても、岸田政権とのパイプ役が不在ということになる。党の主張を政権の政

策に反映させるために、岸田政権の誰と関係を深めたらいいのか。パイプづくりを考えている最中だろう。

これに関し、私は茂木敏充幹事長がパイプ役として重要な役割を果たすのではないかと見ている。茂木氏は、私が番記者をやっていた梶山静六元官房長官が将来有望と見込んで、目をかけていた。小渕政権になると、茂木氏はいろいろな事情があり、野中広務元官房長官の薫陶を受けるようになった。梶山、野中両氏は公明党・創価学会との関係が深く、両氏とも幹事長を務めている。公明・学会との関係が深い2人の薫陶を受けている点で、ある程度公明党の組織、付き合い方が頭に入っていると推察される。野党時代だが、茂木氏が政調会長の任にあった時の公明党のカウンターパートは、現在の石井啓一幹事長だ。選対委員長の時、斉藤鉄夫国交相が公明党の選対委員長だった。両ポストで、公明党との調整を無難にこなしてきたこともあり、茂木氏が岸田首相と公明党とのパイプ役を担うのではないか。

### 国会・参院選、カギ握る維新

もう一つの政権運営上の課題として、衆

院選で第三党に躍進した日本維新の会との関係構築がある。個々の法案処理において、維新の協力を得られれば、与党主導の国会運営が可能となるが、協力を得られないと、与野党全面対決の形になり、国会運営もスムーズにいかなくなる。強行採決を連発すれば、当然内閣支持率にも響く。維新とどう向き合っていくのか、岸田政権はいよいよ問われることになる。安倍、菅両政権で、維新との協力関係を保ってきたのも菅氏だ。安倍政権が長く続いた理由の一つには、国会運営で維新の協力を得てきたことがある。採決で維新の協力を取り付け、与野党全面対決にならずに法案を通すことができた。この点も大きかったと思う。

いずれにしても、対公明、対維新の2点で岸田政権は関係を構築しなければならぬ。政権を運営していく技術面においての課題ではないか。

参院選について、もう1点触れておくと、勝敗を左右するのは、32ある「一人区」を自民党と野党のどちらが取るかだ。この点で重要なのも維新だ。維新は今回の衆院選で、大阪以外の小選挙区でもかなりの候補者を立て、41議席と躍進した。参院

選で比例票を掘り起こし、全国的に党勢拡大を狙って「一人区」にも候補者を立てる可能性がある。立民と共産党が選挙協力で合意し、候補者を一本化しても、維新が候補者を擁立すれば三つ巴の戦いになり、政権批判票が分散する。「一騎打ち」の構図にならないければ、自民党に有利だ。

### 立民は早期に政権構想を

最後に立民の代表選について話したい。

4人が立候補しており、140人の党所属国会議員のうち、90人は推薦人に名を連ねているので、1回目で過半数のポイントを得る候補者はなく、決選投票になるだろう。情勢は分からないが、誰が代表になっても、主要な政策分野において「こういう方向でやる。自民党とここが違う」。そういう政権構想的なものを、主要政策をパッケージで早急に打ち出すことが重要だと思う。しかも、参院選を控え、国民から「現実的な内容」と受け取られる必要がある。立民には右から左まで幅広い人がいるが、全員の顔を立てるため、抽象的な内容になっては国民の共感は得られない。少なくとも、税財政、安全保障、社会保障、地方分権など、主要な分野において、具体的かつ

現実的な政策を国民に提示することが重要だ。

立民が前回衆院選の直前に結成されてから、絶えず感じていたことだが、個々の政策、法案について、政府を批判したり賛成したりして、それなりの考え方を示してきた。しかし、今、私が申し上げたような政権構想、主要な政策をパッケージで提示することは、今回の衆院選で政策パッケージをまとめるまでなかった。仮に自民・公明の政治に不満を抱き、政権交代が必要と考える人がいたとして、一番知りたいのは「政権が代わると、現行の何がどう変わるのか」。それを衆院選まで示せず、政権批判を繰り返し、「日本を変えよう」では、支持が広がらないのは当然だ。ちなみに11月の弊社世論調査で、立民の支持率は5・4%。選挙前は3〜4%で、わずかに増えただけだ。

今回の立民の代表選で「立憲は批判するばかりと言われるが、7割の法案に賛成しており、批判ばかりしているわけではない」と主張している候補者もいる。政権構想をまとめ、主要な政策をパッケージで示した上で、個々の法案に対応をしていれば、「立民は批判ばかり」という印象は持

たれなかっただろう。自公政権との違いを早い段階で政策として示せなかった。その結果、「立民は批判ばかり」と多くの有権者に受け取られて衆院選に敗北し、枝野幸男代表が辞任する事態になった。立民も含めた既存野党は、発想を変えないと、有権者の広範な支持を得るのは容易でないだろう。

### 「戦略」あつての「戦術」

確かに、今回の衆院選で立民は、多くの選挙区で共産などと候補者を一本化したのが、一本化はあくまで「戦術」にすぎない。政党なら政権獲得が最終目標だ。今の政権の現状を踏まえて、国民の幅広い支持を得るため、どういう理念を掲げ、主要分野でどういう政策を打ち出すのか。まずは、国民を意識した理念、政策という「戦略」があり、その後に、選挙を勝ち抜くための候補者一本化という「戦術」を考えるのが、あるべき姿だったはずだ。しかし、候補者一本化という「戦術」にばかりエネルギーが割かれ、「戦略」が後回しにされた。それが、今回の敗因ではないか。

代表選でもまた「参院選の一人区で候補者を一本化しないと勝てない」という議論

が行われている。それは一面では正しいが、立民は新代表の下で、目指すべき国の理念、そして主要な政策を早急に打ち出す。もちろん、状況が変われば、それに合わせて修正すればいい話で、「戦術」にこだわるとは、まずは「戦略」をきちっと描いて国民に提示することが重要だと思う。

既存野党の発想の転換の関連で、これは立民ではなくて国民民主党だが、今年の3月に驚いたことがある。同党が新しいポスターを作成したのだが、そこに「政策がある」と大きく書かれていた。政党なので政策があるのは当たり前だ。それをアピールポイントとして前面に出すこと自体、既存野党は野党ボケしているのではないか。ラーメン屋が新装オープンし、近隣に配るちらしに「ラーメンあります」と書いているのと同じで、一体どういう発想なのか。野党には政策がないとの深層心理から、そういう発想が出てくるのかもしれないが、そのポスターを見て、まさに今の野党を象徴していると思った次第だ。

先の衆院選で枝野代表は「変えよう」と政策パンフレットに掲げ、街頭でも「変えよう」と繰り返し訴えたが、結果的に自身

が「代わる」という皮肉な結果になった。このタイミングで新しい代表が就任するが、表紙だけではなく、中身も変えないとだめだ。国民は何を期待し、何を求めているのか。政党にとって何が一番大事なのか。根本から問い直して、新しい姿を国民に示していくことが重要だと思う。それができなければ、参院選を勝ち抜いて、岸田政権との間に緊張関係を築くことは難しいだろう。

#### （講演後の質疑応答）

Q 安倍氏は3度目の首相登板を考えていないのか。橋下徹元大阪市長が政治の世界に入ってくる可能性はあるか。この2点について、どう見ている。

A まず安倍氏について、個人的な見立を言わせていただくと、さすがに3度目の登板は考えていないのではないかと。私も長く政治を取材しており、政治家ならこんなことを考えるだろうかと、その都度考えてきた。政治家といえどもしよせん人間。7年8カ月も首相を務めた人だから客観情勢も分かっているのではないかと。

言いたいのは、過去2回なぜ辞めたのかということだ。1回目は参院選での敗北と潰瘍性大腸炎という難病が悪化してだ。7

年8カ月で辞めたのも体調不良。同じ病気で2回総裁任期途中で首相を辞めている。もし3回目の登板をして、また同じ病気が悪化して辞めざるを得なくなったらどうするのか。言葉は悪いが、病気とは言え、「無責任」という指摘を受けかねない。ご自身があの病気のつらさを一番分かっているはずだ。最大派閥の会長になり、再々登板への意欲をにじませることはあっても、本気で3回目を目指そうとは思っていないというのが、私の見立てだ。

橋下氏については、知名度があり、若くて歯切れもよく、国政に出てくれば、非常にインパクトになるかと思う。今、維新は、松井一郎大阪市長、吉村洋文大阪府知事の二枚看板で、拠点が大阪だが、これが三枚看板になれば、追い風になるだろう。

Q 松井氏が維新の代表を降りるといふ話もあるが、憲法なり、今起きていることのかんりの部分は維新が握っている気がする。国会対策等々の話だけではなくて、橋下氏が出てくればかなり雰囲気が変わり、基本的なものにもいろいろな影響が出てくると考えている。政治部、時事通信社の中で、橋下氏が政界に帰ってくると思っているのかを聞きたい。

A 現場の記者がどう考えているかは別として、私自身は、将来的にはまた政治家になることを考えていると思っただけ、それはすぐにはないのでは。なぜかという、新党とかニューヒーローみたいな政治家は、登場した直後、一番影響が大きい。松井氏の後任の代表になれば、参院選で維新がまた議席を伸ばす可能性が高いとは思いますが、登場してから時間が経てば、鮮度は落ちていく。これまでの新党を見てもそうだし、維新も初登場の12年の衆院選での議席が最多だ。

こういうことを考えると、3年後なのか5年後なのか、次々回の衆院選を以て、政治の世界に復帰することはあるかもしれないが、政権選択の選挙ではない参院選の前に動くか疑問だ。国政への思いがあっても、もう少し自分を温存するのではないか。

Q 小選挙区制についていろいろ指摘がある。小選挙区制を改正するにはまたエネルギーが要すると思うが、小選挙区で落ちて比例で救われるのは、有権者をバカにしているように感じ、直せないのか。被選挙権の問題で、衆院選は25歳、参院選は30歳だが、欧州はどこも18歳で、若いうちから政

治に関心を持つようになる。そういう部分の改正とか、首相の解散権も欧州はどこも4〜5年で拘束している。日本だけ首相が自分に都合のいいときに解散できる。本来の議会政治を考えた場合、公平さから言っても少しおかしい感じがする。また、女性議員が多い国ほど財政赤字が少ないという話もあり、女性議員をもっと増やす仕掛けができないのか。小選挙区制そのものの改正は難しいとしても、その周辺を整理していくことが大事ではないか。

もう1点は、安倍氏は7年8カ月もやって、また派閥の領袖になって派閥の議員を増やそうとしている。田中角栄元首相のロッキード事件の時と同じような感じを受ける。この2点について、コメントがあればお願いしたい。

A 前者、衆院の選挙制度についての問題意識は、私も理解できる点がある。今回、れいわ新選組が比例東海ブロックで1議席を得られる票を得たが、惜敗率の絡みで小選挙区と重複の候補者が当選できず、他に名簿登載者がいなかったため、公明党に議席が行ってしまった。

ただ、政治の現実として、例えば小選挙区を廃止して中選挙区制に戻すかとなる

と、現行制度で当選してきている人たちは、選挙区が広がることで、それぞれ新たに支持者を開拓しなければならなくなる。解散権の問題も、フリーに使えるから時の首相が絶大な権力を握っているわけで、それが制限されることは、自分の力を弱めることになる。現実問題として、よほど大きなことがあつて国民世論が盛り上がりがない限り、そういうことにはならないと思う。

もう1点は、安倍氏が最大派閥の会長になり、田中元首相と政治の状況が似ているのではないかというお話だ。田中氏の場合には明らかに、ロッキード裁判を終えて首相に返り咲きたい、権力のトップに再び就きたい。そういう明確な目標があつて「木曜クラブ」田中派を拡大していった。安倍氏の場合は、最大派閥の会長になり、強い影響力を保持し、憲法を改正するという狙いがあるのかもしれない。改憲のため3度目の登板を考えて派閥会長に就任したとの見方も成り立つが、私はさすがにそこまで（再々登板）は考えていないと思う。答えになつているか分からないが、私の率直な感想だ。

（本稿は11月26日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

## ◆ 調査会だより ◆

● ポーン上田賞に11人を推薦

報道を通じて国際理解の促進に顕著な貢献のあった記者個人を表彰するポーン・上田記念国際記者賞の推薦受け付けが昨年12月に締め切れ、報道各社の特派員・記者11人（9件）が推薦されました。今後、選考が行われ、2021年度内に受賞者を発表します。

● 1月定例講演会は日本経済の課題

新聞通信調査会は1月28日（金）にプレスセンタービル9階会見場で「2022年の日本経済の課題と経済ニュースに求められるもの」との演題で定例講演会を開催、共同通信社経済部長の宮野健男氏に講演していただきます。抽選申し込み締め切りは1月5日で、お聴きになりたい方は当会ホームページからお申し込みください。なお講演内容は3月号に掲載する予定です。

● 2月定例講演会はTPPについて

新聞通信調査会は2月25日（金）にプレスセンタービル9階会見場で、中国などが加入を申請して注目を集める環太平洋連携協定（TPP）と、地域的な包括的経済連携（RCEP）をテーマに東大名誉教授で中央学院大学教授

の中川淳司氏に講演していただきます。

## 》》 通信社ライブラリーだより 《《

《寄贈書籍・資料》

公益財団法人日本海事センター海事図書館から  
■「明治ニュース事典」（明治ニュース事典編纂委員会、毎日コミュニケーションズ）など91冊。

なお通信社ライブラリーは一昨年3月から臨時休館中ですが、研究者、学生、報道関係者の方々に当館が所蔵する蔵書・資料などの閲覧をご希望の場合はホームページの「お問い合わせ」かメール（chosakai@helen.ocn.ne.jp）でご連絡ください。予約をした上で入館していただきます。入館は同日・同時帯は1人（もしくは1グループ）とします。

## 編集後記

■新年明けましておめでとうございます。本年もよろしくお祈りいたします。コロナ禍も3年目に入り、新変異株が不気味ですが、今年はどんなことになるのでしょうか。メディアを中心に内外の動向を的確にお伝えしていきたいと考えています。ご要望あれば、お知らせください。

■本号では、弊会が毎年実施している国内のメディア世論調査の結果を巻頭に掲載しました。今回で14回目となりますが、この種の世論調査は継続してデータを蓄積することが重要とされており、またメディア対象の調査があまりないこともあって注目度が非常に高く、報道機関の使用も活発です。ここ毎年のことですが、新聞は、購読率が下がり続ける一方で、しかしながら信頼度は高いという結果が出ています。

■シンポジウムのパネルディスカッション部分は、長いのをかなり要約していますが、興味深い内容となっています。米国と中国それぞれの専門家の発言から両国の内実が浮き彫りになり、勉強になること請け合いです。

■連載中の「昭和20年の同盟通信社写真部の活動」（沼田清氏）と「日米ガイドラインからたどる同盟と自主」（北井邦亮氏）は、今月は都合により休載です。次号より再開します。

（倉沢章夫<sup>としお</sup>）

定 価：150円／1年分1,500円（送料とも）  
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会  
〒100-0011  
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階  
☎ 03-3593-1081（代）／FAX 03-3593-1282  
E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp

当会は現在、役職員が在宅勤務をしているため、当面の間、メディア展望新規申し込み受け付けを中止しています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ（<https://www.chosakai.gr.jp/>）でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社  
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2022